

学力・経済力向上における非認知能力の重要性  
～少年期の体験・活動が将来に及ぼしうる影響～

慶應義塾大学 経済学部 駒村康平研究会 教育班

榎田彩夏

岡部哲也

小関実憲

吉田奈々

2016 年 11 月 2 日

## 要旨

現在の日本において、教育の質と量の問題は一つの大きな社会問題である。未だ親の年収による教育の質、量の差異の拡大、そしてそれに伴う学力、経済力の世代間連鎖には深刻なものがある。こうした中で、点数化しやすい認知能力だけに重点をおいた学力の向上のみを目指すのではなく、協調性や粘り強さといった非認知能力を高めることに對する注目も近年生じ始めている。

そこで、まず第1章では認知能力と非認知能力に関する先行研究がどれほど進んでいるのかを述べる。第2章と第3章では、独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した「青少年の体験・活動等に関する実態調査（平成26年度調査）」のデータを用いて、実証分析した。第2章では、世帯収入や教育費と子どもの体験活動をはじめとするいくつかの事項との関連性を分析した。第3章では、非認知能力と子どもの体験活動をはじめとするいくつかの事項との関連性を分析した。先行研究と分析の結果より、様々な体験・活動が非認知能力向上の要因になると推測された。さらに将来的な学力、経済力を高めるためにも非認知能力が大変重要になってくることが分かった。そこで第4章において我々は、(1) 教育機関における体験活動の拡充と、(2) 伴走型支援の充実という2つの政策提言を行う。

## 目次

序章 問題意識	p. 5
第1章 先行研究	p. 6
第1節 認知能力	p. 6
第1項 親の収入と子の学力	p. 6
第2項 OECDによる調査結果	p. 9
第2節 非認知能力	p. 13
第1項 非認知能力とは	p. 13
第2項 精神面における共通の問題意識	p. 13
第3項 虐待と非認知能力	p. 14
第4項 就学前教育・保育形態と非認知能力	p. 15
第5項 家庭環境と非認知能力	p. 17
第2章 世帯年収と教育・体験活動との関連性	p. 19
第1節 研究方法・データ	p. 19
第2節 データ分析結果	p. 19
第1項 世帯年収と子どもの体験活動	p. 19
第2項 世帯年収と親の教育	p. 22
第3項 少年期の体験活動が将来年収へ与える影響	p. 28
第3節 考察	p. 30
第1項 世帯年収と子どもの体験活動	p. 30
第2項 世帯年収と親の教育	p. 31
第3項 少年期の体験活動が将来年収へ与える影響	p. 31
第3章 非認知能力と体験活動等との関連性	p. 33
第1節 研究方法・データ	p. 33
第2節 データ分析結果	p. 33
第1項 道徳観との関係	p. 33
第2項 自己肯定感との関係	p. 37
第3節 考察	p. 40
第1項 道徳観との関係	p. 40

第2項 自己肯定感との関係	p. 41
第4章 学力・経済力向上における非認知能力の重要性	p. 42
第1節 学力・経済力向上のためのプロセス	p. 42
第2節 政策提言	p. 43
終章	p. 48
参考文献	p. 49

## 序章 問題意識

近年、我が国において子どもの相対的貧困率は上昇傾向にあり、世代間連鎖によって貧しい子どもの増加が問題となっている。この問題の解決方法として奨学金制度などが存在するが、それだけでは不十分であり、抜本的な解決には至っていない。また、現在、文部科学省による全国学力・学習状況調査は毎年実施されているが、非認知能力を測る調査は実施されていない。しかし、単なる学力の向上だけでなく非認知能力を高めることで社会のルールや人との約束を守る力や意見・立場の違いを理解する力を身につけることは一社会人として大切なことではないだろうか。実際、これらの力は2006年に経済産業省によって定義された社会人基礎力の12の能力要素の中に含まれている。こうした非認知能力を備えることは、世代間連鎖を断ち切り、結果として将来年収にも良い影響をもたらすことが期待できる。

そこで認知能力だけでなく、非認知能力も共に高めていくことが学力や将来年収を高めるために重要であることを示していきたい。また、その上で、非認知能力を高めるための政策についても提言していきたい。

## 第1章 先行研究

この章では本論文での研究で参考とした先行研究や資料を提示する。本論文を執筆するにあたり、認知能力の向上と経済状況に関する研究と、幼少期の環境と非認知能力、個人の将来に関する研究を参考にした。

### 第1節 認知能力

#### 第1項 親の収入と子の学力

堀田万莉氏の『親の収入と子供の学力の関係性 -崩れゆく教育の平等-』によれば、親の収入と子どもの学力には大いに関係がある。

東京大学の社会学者苅谷剛彦氏の『「学力低下」の実態』によると、小学校においても中学校においても、塾に通っている子どもの方が通っていない子どもよりも学力調査の結果が良い（図1-1）。

次に、お茶の水女子大学の耳塚教授らが示す、関東地方中都市の小学校6年生の学校外教育費の月間支出額（塾の月謝や家庭教師等）と算数学力のデータによると、学校外教育費をかけるにつれて学力は高まる傾向がある（図1-2）。

また、東京大学が公表している『主たる家計支持者の年収額分布』をみると、家計支持者の年収額のうち「950万円以上」は、2006年調査で47.8%、2007年は52.3%とほぼ50%で推移している。ゆえに、親の所得が高いほど、子どもは難関大学に進学する傾向があるといえる（図1-3）。

さらに、男性の学歴・年齢階級別賃金をみると、「大学・大学院卒」の人は「高校卒」の人よりも、いずれの年齢においても賃金が高く、その上昇率も極めて高いことが窺える（図1-4）。

そして、厚生労働省が公表している中学生の生活保護受給者率と、文部科学省が公表している公立中学校3年生の数学Bの平均正答率の県別の関係をみると、生活保護を受給している生徒の比率が高い県ほど、数学Bの正答率が低いという負の相関がみられることがわかった（図1-5）。

最後に、アメリカで実施された、昼食費補助を受けている児童の割合と小学校別API成績の関係をみると、これには強い負の相関があり、親に経済力のある家で育った子どもは統計学的に学力が高い、といえる（図1-6）。

以上のことを踏まえ、堀田氏は親の収入と子どもの学力には大いに関係があると結論づけた。さらに、現状のままでは子どもの教育機会や学習意欲が親の階層や所得によって決定され、親の格差が子どもに連鎖する社会となる可能性が強まると警鐘を鳴らして

いる。

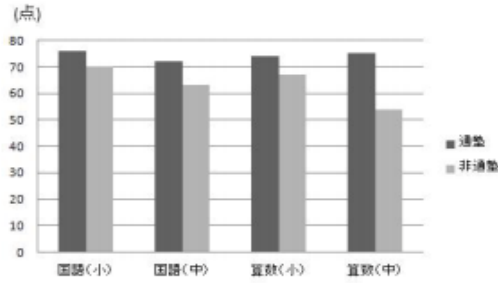


図 1-1 「通塾」「非通塾」別の平均得点の比較  
出所：堀田万莉(2011)

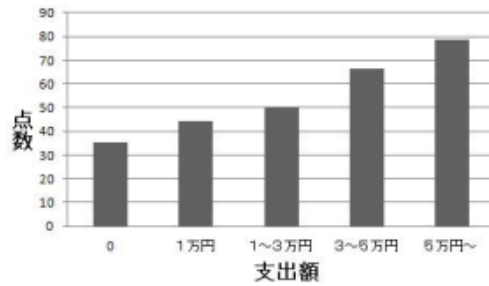


図 1-2 学校外教育費月間支出額別、算数学力平均値  
出所：堀田万莉(2011)

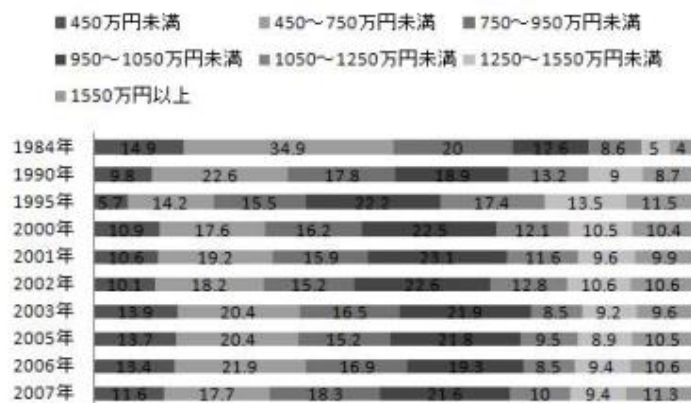


図 1-3 主たる家計支持者の年収額分布  
出所：堀田万莉(2011)

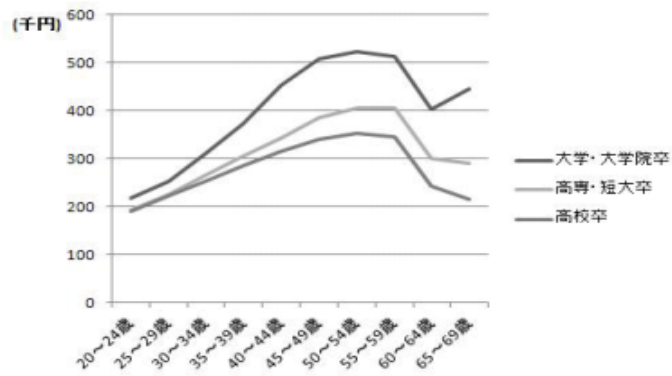


図 1-4 学歴、年齢階級別賃金 (男性)  
出所：堀田万莉(2011)

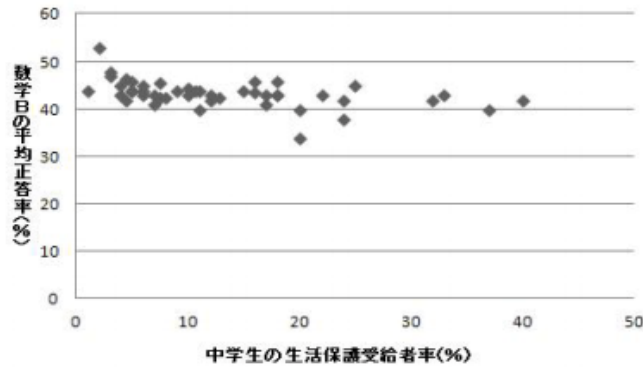


図 1-5 生活保護受給者率と数学Bの平均正答率の相関  
出所：堀田万莉(2011)

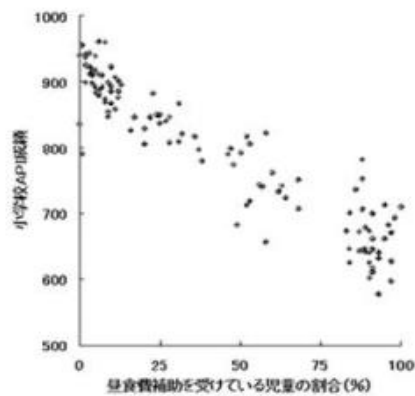


図 1-6 昼食費補助を受けている児童の割合と小学校別 API 成績の相関  
出所：堀田万莉(2011)



## 第2項 OECDによる調査結果

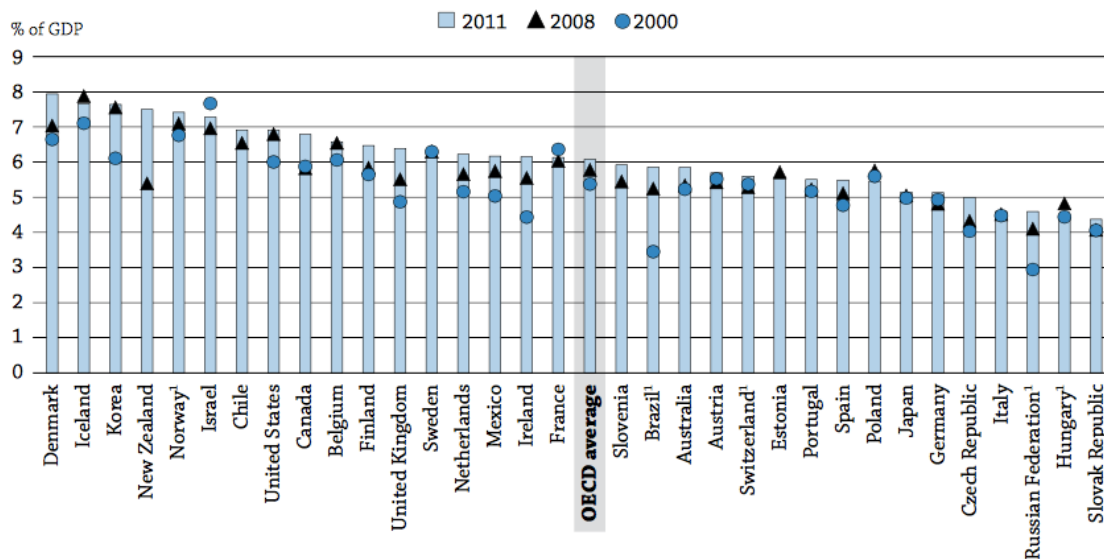
OECDのレポート「Education at a Glance 2014」によれば、OECD諸国が2011年に教育にかけた費用の平均はGDPの約6.1%である。この割合は年々高まっているものの、その上昇率は逡減している。なかでも、アルゼンチン、デンマーク、アイスランド、イスラエル、韓国、ニュージーランド、ノルウェーの7カ国は教育にGDPの7%以上の支出があった。多くの国々で教育への投資が進むなか、日本は2000年～2011年までその割合がほとんど変わらず、さらにGDPの5%と比較的低い(図1-7)。就学前教育への支出のOECD平均はGDPの約0.6%、小中学校教育への支出は約3.8%、高等学校教育での支出は約1.6%であり、このうち民間支出の割合が最も多かったのは高等学校教育であった。

そして、教育機関への全支出のうち84%(OECD平均)は公的な資金であった(残り16%は民間による)。小中学校教育への投資のうち、約92%は公的な資金であった。また、高等学校教育に対する民間支出がとりわけ高いのは、順に中国、韓国、英国、日本、米国の5カ国であり、その他の国々と比較しても極めて高い水準にあることが窺える(図1-8)。

さらに、総公的支出の12.9%(OECD平均)が教育に向けられたものであった。1995年と2011年の総公的支出に対する教育への公的支出の割合を比較すると、多くの国々で1995年より2011年のほうがその割合が高まっているのに対し、日本はほとんど変化していない(図1-9)。

近年、多くのOECD諸国で幼児教育(=就学前教育)が盛んになっている。ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、アイスランド、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、イギリスでは、3歳の子どものうち90%以上が幼児教育に参加している(図1-10)。とりわけヨーロッパ諸国では、幼児教育費の対GDP比が高く、OECD平均である約0.6%を上回る国が多い(図1-11)。OECD全体でみると、幼児教育プログラムを受けた3歳児は2005年の64%から2012年の71%に増加している。同プログラムを受けた4歳児は2005年の79%から2012年の84%に増加している。幼児教育を1年以上受けたこどもは、そうでない子どもに比べて、小学校以降の学校教育においてより優れたパフォーマンスを発揮する傾向にあるため、引き続き幼児教育プログラムの重要性は増していくと思われる。

**Chart B2.1. Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP for all levels of education (2000, 2008 and 2011)**



1. Public expenditure only (for Switzerland, in tertiary education only; for Norway, in primary, secondary and post-secondary non-tertiary education only; for the Russian Federation, for 2000 only).

Countries are ranked in descending order of expenditure from both public and private sources on educational institutions in 2011.

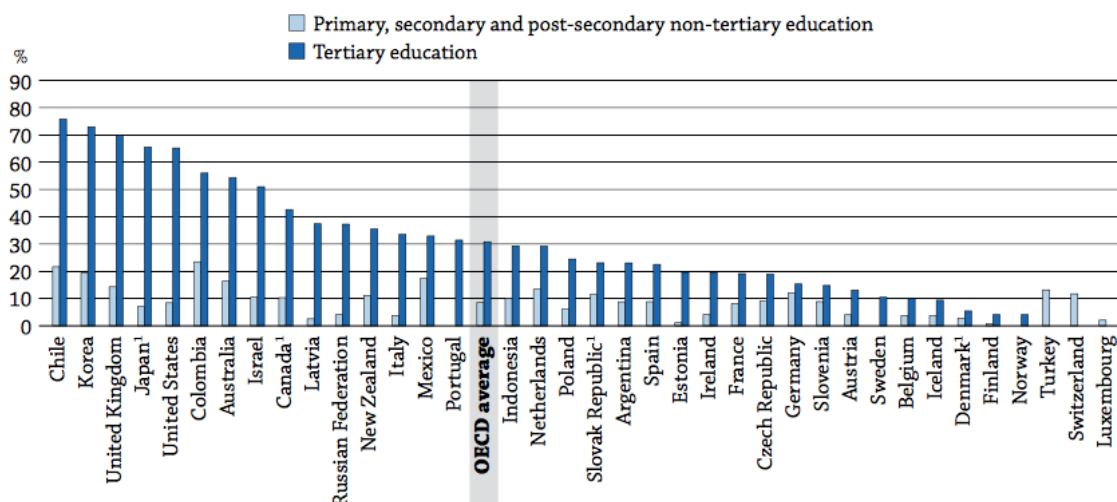
Source: OECD, Table B2.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag.htm](http://www.oecd.org/edu/eag.htm)).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933117288>

図1-7 教育費の対GDP比

出所: OECD Education at a Glance(2014)

**Chart B3.1. Share of private expenditure on educational institutions (2011)**

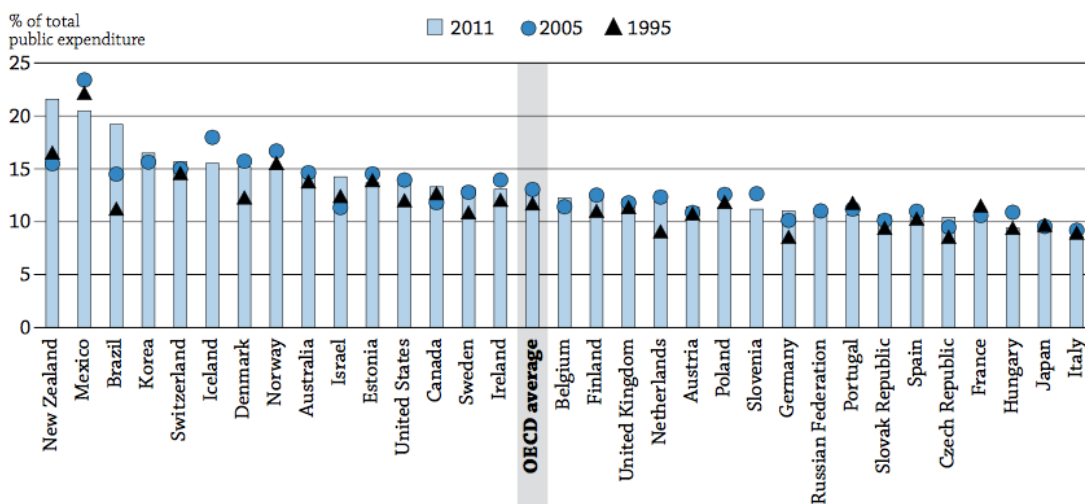


1. Some levels of education are included with others. Refer to "x" code in Table B1.1a for details.  
 Countries are ranked in descending order of the share of private expenditure on educational institutions for tertiary education.  
**Source:** OECD, Table B3.1. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag.htm](http://www.oecd.org/edu/eag.htm)).  
**StatLink** <http://dx.doi.org/10.1787/888933117478>

図 1-8 教育費の民間支出割合

出所：OECD Education at a Glance(2014)

**Chart B4.1. Total public expenditure on education as a percentage of total public expenditure (1995, 2005, 2011)**

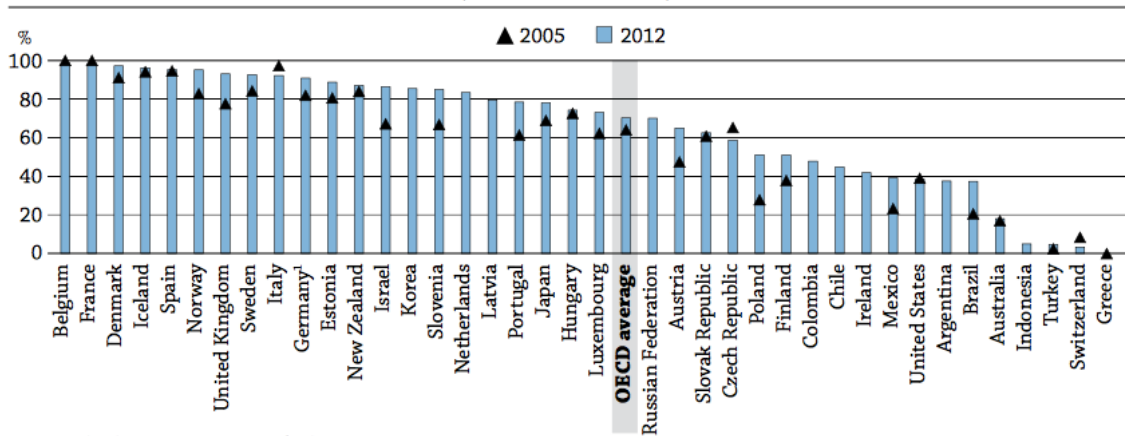


Countries are ranked in descending order of total public expenditure on education at all levels of education as a percentage of total public expenditure in 2011.  
**Source:** OECD, Table B4.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag.htm](http://www.oecd.org/edu/eag.htm)).  
**StatLink** <http://dx.doi.org/10.1787/888933117630>

図 1-9 総公的支出に対する教育費の割合

出所：OECD Education at a Glance(2014)

**Chart C2.1. Enrolment rates at age 3 in early childhood education (2005 and 2012)**



1. Year of reference 2006 instead of 2005.

Countries are ranked in descending order of the enrolment rates of 3 year-olds in 2012.

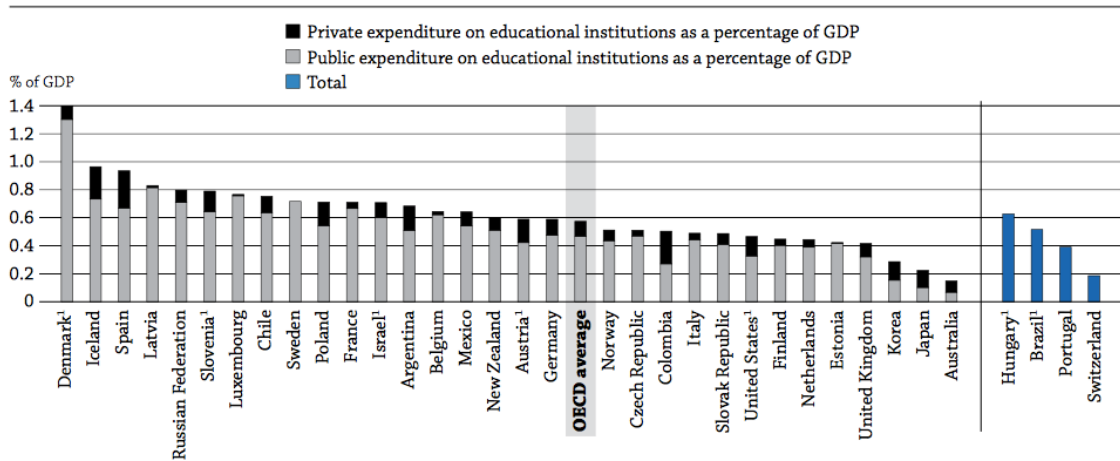
Source: OECD. Table C2.1. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag.htm](http://www.oecd.org/edu/eag.htm)).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933118409>

図 1-10 3歳時での幼児教育参加率

出所: OECD Education at a Glance (2014)

**Chart C2.3. Expenditure on early childhood educational institutions (2011)**  
As a percentage of GDP, by funding source



1. Includes some expenditure on childcare.

Countries are ranked in descending order of public and private expenditure on educational institutions.

Source: OECD. Table C2.2. See Annex 3 for notes ([www.oecd.org/edu/eag.htm](http://www.oecd.org/edu/eag.htm)).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933118447>

図 1-11 幼児教育費の対 GDP 比

出所: OECD Education at a Glance (2014)

## 第2節 非認知能力

### 第1項 非認知能力とは

まず非認知能力の定義を確認したい。OECDは非認知能力を社会情動的スキルと呼び、IQなどで数値化される認知能力と対をなすものとしている。非認知能力は、パフォーマンスに影響を与えるその他の特性、パーソナリティ特性、選好等を指すとも定義されている。パーソナリティ特性とは、Big Five と呼ばれる基本的なパーソナリティ特性の次元を5つに集約させたもので、開放性(Openness)、勤勉性・誠実性(Conscientiousness)、外向性(Extraversion)、協調性・調和性(Agreeableness)、神経症傾向・情緒不安定性(Neuroticism)からなる。このうちのいくつかの特性が経済的な成果を高めることが確認されている(戸田、鶴、久米(2014))。また、選好も非認知能力に含まれ、自尊心(self-esteem)や統御の存在(locus of control)といった非認知能力も注目されている(Heckman et al.(2006))。

このように、非認知能力は、意欲、自制心、粘り強さ、信頼性、首尾一貫性といった生きる上で必要となる人間性(浅木(2014))と関連しているという点でこれからの研究における重要なテーマになってくるといえる。

### 第2項 精神面における共通の問題意識

非認知能力に関する様々な先行研究において、質、量ともに高い幼児教育の必要性が共通して求められている。

その要因は多種多様にわたるが、赤林、敷島、山下(2013)は以下3つの要因が特に必要であると主張している。まず1つ目は、女性の労働市場参加の増大である。女性の労働市場参加が進んだ1980年代後半以降、優秀な女性労働者の活用があらゆる分野において拡大してきた。女性労働者を活用するための基盤として家庭と仕事の両立の促進が必要であり、そのためにも保育環境の充実が社会にとって重要であるという認識が広まってきているという。

2つ目は、出生率の低下と人口減少への対応が急務となっていることである。女性の社会進出により、子育てに関する機会費用が増大しているため、その費用の削減が少子化対策における有効な手段である。また、女性が高学歴化することで、その教育の量、年数だけでなく、質も高い教育が必要であることが広く知られるようになった結果、質、量の需要はともに大きく伸びているのである。

最後に、子どもの貧困に対する対応の必要性である。文部科学省のデータ(図1-12)によると、近年高校生の数は減ってきているにもかかわらず、奨学金の貸与者数は大幅

に増加している。これは所得格差拡大が子ども世代にも大きな影響を及ぼし、結果として貧困の世代間連鎖を生んでしまっていることを示している。

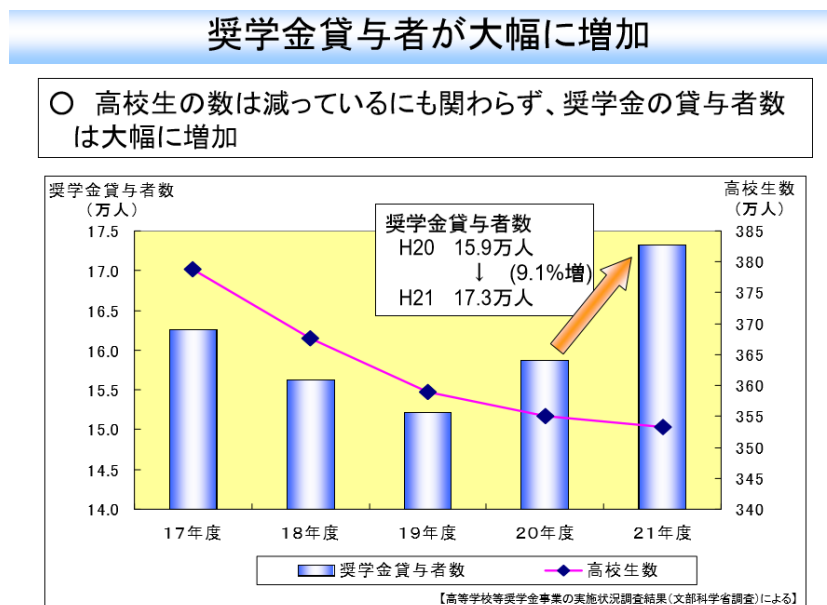


図 1-12 奨学金貸与者の大幅な増加

出所：文部科学省

### 第 3 項 虐待と非認知能力

坪井（2005）は児童養護施設に入所中の子ども（4～18 歳）142 人を対象に Child Behavior Checklist (CBCL) を用いて、虐待を受けた子どもたちの行動と情緒の特徴を明らかにした。Achenbach が開発した CBCL は、保護者が記入する子どもの行動と情緒を包括的に評価するチェックリストで、コンピテンス（日常的な活動内容、友人数、友人と遊ぶ頻度、兄弟・友人・親との関係、自立性と学業成績）の項目と、8つの問題行動の項目（尺度1「引きこもり」、尺度2「身体的訴え（吐き気、気分が悪いなど）」、尺度3「不安・抑うつ（気分の落ち込みなど）」、尺度4「社会性の問題（行動が幼いなど）」、尺度5「思考の問題（破壊性、協調性のなさなど）」、尺度6「注意の問題（混乱している様子など）」、尺度7「非行的行動（盗難など）」、尺度8「攻撃的行動（騒々しい、目立ちたがるなど）」、「その他の問題」）で構成されている。このうち、尺度1, 2, 3の合計を「内向尺度」、尺度7, 8の合計を「外向尺度」という。この研究では、内向尺度において女子が男子より高得点を示すこと、外向尺度においては男女ともに高得点を示し、男女差は見られないということがわかった。さらに、コンピテンス得点の高いほうが、

問題行動得点が低い傾向も確認できた。

また上記の項目に加え、デモグラフィックデータとしてそれぞれの子どもの入所理由、入所期間、家族状況（家族構成、親の障害・病気等）や、被虐待体験（体験の有無、虐待内容、虐待者）などについても記入を求め、以下のことが明らかになった。まず、対象となった子どもたちの家族構成は、母子家庭（50人）が最も多く、次いで父子家庭（44人）、両親なし（23人）の順であった。次に、入所理由（複数回答あり）は親の離婚（76人）が最も多く、次いで経済的理由（55人）、虐待（40人）の順であった。最後に、誰に虐待されたか（複数回答あり）については、実母（73人）が最も多く、次いで実父（29人）、継父（8人）の順であった。

そして、対象者142人を、何らかの被虐待体験の有無によって被虐待体験のある群と、被虐待体験のない群に分けて比較した結果、「社会性の問題」、「思考の問題」、「注意の問題」、「非行的行動」、「攻撃的行動」、「その他の問題」、および外向尺度において、被虐待体験のある群のほうが高い問題行動得点を示した。

以上の調査結果より、ほぼすべての尺度において施設入所児のほうが高得点を示していることから、児童養護施設に入所している子どもたちは一般の子どもたちに比べて行動や情緒の問題を抱えているといえる。これは、児童養護施設における不適応、逸脱行動を示す対応困難な子どもの増加という最近の傾向を裏付けるものといえるかもしれない。特に、高年齢群（12～18歳）女子の得点の高さから、この年代の女子への対応の困難が推測される。また、施設入所児の行動や情緒の問題得点の高さから、親や家族との分離体験とその背景に推測される不安定な家庭状況が、子どもの行動や情緒に何らかの影響を与えている可能性が示唆される。さらに、被虐待体験のある群のほうが、臨床的に何らかのケアが必要な子どもが多いことが示され、施設内での対応が困難になる可能性が浮かび上がった。

このようなことを踏まえ、坪井氏は、生活場面での適切な対応が重要であり、心理職のみならず、子どもと個別に関わることのできる職員の加配など、施設の人員配置の見直しも含めた体制作りの必要性があるとしている。

#### **第4項 就学前教育・保育形態と非認知能力**

この項では赤林、敷島、山下(2013)の分析より就学前教育の形態が非認知能力に及ぼす影響を見ていきたい。

第2項ですでに就学前教育、保育形態が重要視されるようになってきた理由は説明されているが、この研究は、JCPS(日本子どもパネル調査(2010～2012))を用いて、幼稚園・保育所の利用やその期間が、子どものその後の学力や非認知能力と関連があるかど

うか実証している。

赤林、敷島、山下（2013）は、小学校6年時、中学校3年生時の双方で幼稚園出身の国語と算数の子どもの正答率が高い傾向があることを示した先行研究を挙げた。そのうえで、保育園と幼稚園における教育体制の差が、学力水準の差を生む要因となっているのかを分析した。この際、子どもたちの家庭環境、社会的、経済的資源など、初めから学力、非認知能力に差が出る条件をできるだけ排除して検証を行っている。

結果として、幼稚園・保育所の選択は子どもの家庭背景と関係があること、親の学歴や所得などの社会的経済的地位を統制しても、保育所出身の子どもよりも幼稚園出身の子どものほうが学力スコアは高いこと（表1-1）、非認知能力の中では、保育所出身の子どもよりも幼稚園出身の子どものほうがQOL総合スコアは高い傾向にあるが、問題行動スコアではほとんど差はなく、在籍年数はQOLスコアと正の相関があるということなどが明らかになった。

我々の研究における赤林、敷島、山下(2013)の先行研究としての意義は、就学前教育がその後の学力（認知能力）、非認知能力に影響を及ぼしていることをデータとして示し、就学前教育、つまり幼少期の教育環境の重要性を先に示していることといえる。

しかしその一方で、この分析では就学前教育・保育の選択が学力や非認知能力に因果的に与える効果に踏み込むことはできておらず、観測できない家庭背景要因が学力と幼児教育選択に与えている影響を完全には排除できていない部分はこの研究における限界として課題が残った。



表 3 就学前教育・保育携帯・年数と学力の関係

被説明変数 モデル	国語							算数						
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
幼稚園ダミー	2.3210*** (0.6626)	1.5586** (0.6613)	2.0604*** (0.7467)			1.7280 (1.0546)	2.8123*** (1.0145)	3.0715*** (0.6456)	2.3559*** (0.6546)	3.0272*** (0.7337)			2.0869** (1.0594)	3.3582*** (0.8890)
就学前教育年数			0.3283 (0.2241)				0.3851* (0.2237)			0.4391*** (0.2189)				0.4742** (0.2200)
保育所年数				-0.0266 (0.1696)							-0.0625 (0.1974)			
幼稚園年数				0.6153** (0.2700)							0.7037*** (0.2626)			
公立保育所年数					-0.2221 (0.2847)								-0.2167 (0.2759)	
私立保育所年数					0.1091 (0.2606)								-0.0435 (0.2639)	
公立幼稚園年数					0.1032 (0.5092)								0.2748 (0.4964)	
私立幼稚園年数					0.6893*** (0.3432)								0.7615** (0.3352)	
幼稚園×小学生高学年						1.3393 (1.5513)							1.5553 (1.5037)	
幼稚園×中学生						-2.0138 (1.4894)							-0.8030 (1.5349)	
低所得家庭ダミー							-0.3022 (1.1372)							-0.6104 (1.1051)
幼稚園×低所得							-1.1788 (1.2894)							-0.5969 (1.2651)
Observations	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154	1154
r <sup>2</sup>	0.0135	0.0328	0.0847	0.0858	0.0875	0.0865	0.0818	0.0207	0.0865	0.1000	0.0867	0.0971	0.0855	0.0865

注：  
 \*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ1%、5%、10%の水準で統計的に有意である。  
 分析方法はすべて線形回帰分析である。数値は係数、( )は、Whiteのロバスト標準誤差である。  
 その他の説明変数として、父親大卒ダミー、母親大卒ダミー、出生時の母親年齢、片親家庭ダミー、女子ダミー、早生まれダミー、長子ダミー、世帯四分位ダミー(モデル(7)を除く)、調査年ダミー、学年カテゴリー(小学校高学年、中学校)ダミー、を制御してある。

表 1-1 就学前教育・保育形態・年数と学力の関係

出所：赤林 英夫、敷島 千鶴、山下 絢 (2013)

## 第 5 項 家庭環境と非認知能力

第 5 項では幼少期の家庭環境、非認知能力が 学歴、雇用形態、賃金に与える影響について、戸田、鶴、久米(2014)の先行研究に即し論じたい。

戸田、鶴、久米(2014)は、海外の研究で注目されてきた幼少期の家庭環境や非認知能力が、学歴、雇用形態、賃金といった労働市場における成果にどのような影響を与えているか検証した。検証において、非認知能力の重要な決定要因の一つに幼少期の家庭環境と学校での課外活動をあげている。両親の学歴、暮らし向き(所得や社会階層)、蔵書や美術鑑賞といった学習機会、課外活動では、運動系か文化系か、キャプテンかメンバーか、チーム種目か個人種目かの違いが、非認知能力の形成に影響するという。

以上を前提としてダミーを作成し検証した結果、幼少期の家庭環境については、学歴に対しては諸々の家庭環境が有意に影響を与えるが、就業以降は家庭環境の影響が弱まることがわかった。ただ、賃金に対しては蔵書の多い家庭で育った人ほど賃金が高くなる影響がみられた。また、非認知能力について、勤勉性を表す高校時の無遅刻については、学歴、初職及び現職の雇用形態については正の影響がみられるが、一方で賃金との正の影響は有意には見られないという。内向性を示すと考えられる室内遊び(15 歳時点)については学歴には正の影響を与えるものの、現職雇用形態には負の影響を与えて

いる。さらに、中学時代に運動系クラブ、生徒会に所属したことがある者の賃金が高まる効果がみられた。就業以降の人生においては、学歴においても重要な認知能力、勤勉性以外に、外向性が重要であり、加えて協調性やリーダーシップを養うとみられる特定の部活動を通じた経験が併せて将来の労働市場での成功に関係しているとみられるといった結果が得られた。

この結果は、運動系クラブや生徒会など、リーダーシップを育む経験、あるいはコミュニケーション能力を高める効果のある経験を行った者は将来の雇用形態、賃金に良い影響を与えるということである。これは認知能力以外の部分が大きく将来性に影響していることを示唆している。

以上より、就学前教育で非認知能力が育まれることが、学力はもちろん、それ以上に将来の社会人としての成功をもたらす重要な要因となると仮説が立つ。

## 第2章 世帯年収と教育・体験活動との関連性

この章は独立行政法人国立青少年教育振興機構が実施した「青少年の体験・活動等に関する実態調査（平成26年度調査）」のデータを用いた分析結果を述べる。第1章より幼少期の環境が個人の将来に影響をもたらすということがわかった。我々はそこから、少年期の体験活動が将来に影響をもたらすという仮説を立て、第2章では子どもの体験・活動と世帯年収、第3章では子どもの体験・活動と非認知能力との相関関係を実証分析した。

### 第1節 研究方法・データ

「青少年の体験・活動等に関する実態調査」は2006年より1・2年ごとに実施されており、全国の公立小学校4～6年生、全国の公立中学校2年生、全国の公立全日制高等学校2年生あわせて全国900校以上の児童・生徒を対象とし、また全国の公立小学校1～6年生の保護者を対象とした全国規模のアンケート調査である。全体の回収率は94.6%であり、合計で35,000件以上の回答を回収している。調査の目的はわが国の青少年の体験活動等の現状を把握することであり、自然体験や生活体験等の実施状況や日々の生活習慣の実態、自立に関する意識などが調査項目となっている。各項目ごとに体験の数や有無を点数化し、重回帰分析を行った。

### 第2節 データ分析結果

#### 第1項 世帯年収と子どもの体験活動

この項では家庭の経済状況が子どもの体験活動へどのような影響を与えているかに着目し分析した。体験活動には保護者が2014年度に子どもに与えた学校の授業や行事以外での自然体験、生活体験が含まれている。

まず、子どもが体験した自然体験活動の多さを被説明変数とした分析について述べる。自然体験活動には（a）山登りやハイキング、オリエンテーリングやウォークラリー、（b）海や川などで泳いだり、ボート・カヌー・ヨットなどに乗ること、（c）乗馬や乳しぼりなど動物とふれあうこと、（d）野外で食事を作ったり、テントに泊まったりすること、（e）スキーや雪遊びなど雪の中での活動、（f）昆虫や水辺の生物を捕まえること、（g）植物や岩石を観察したり調べたりすること、（h）バードウォッチング、（i）星や雲の観察、（j）山菜取りやキノコ・木の実などの採取、（k）魚を釣ったり貝を採ったりすること、（l）自然の材料を使った工作、（m）干物・くん製・ジャム作りなど

の食品加工、(n) 植林・間伐・下草刈りなどをすること、(o) 米や野菜を植えたり育てたりすること、(p) 米や野菜や果物などの収穫をすること、(q) 牧場などで家畜の世話をすること、の17項目が含まれている。分析ではこれらの項目についての、「何度もある」「少しある」「ほとんどない」の回答を、順に2点、1点、0点と点数をつけ、その合計点を自然体験活動の多さとみなした。すなわち、合計点が高いほど多くの自然体験があるということである。

分析の結果、自然体験の多さは世帯年収の高さと比較的強い正の相関関係があり、年収が高くなるにつれて子どもは多くの自然体験をする傾向があると確認できた。その他の項目では年収ほどの大きな相関関係はなかったが、高学年より低学年、女子より男子が正の相関が強く、保護者の年齢別には30代が最も正の相関が強い。また、子どもの人数が1人の家庭を基準とすると2人以上の家庭は負の相関があったが、子どもが4人以上の家庭では負の相関が比較的小さくなっている(表2-1)。

次に、子どもが体験した生活体験の多さを被説明変数とした分析について述べる。生活体験には(a) 地域の清掃活動や廃品回収などに参加すること、(b) 食事の支度、買い物、掃除などのお手伝いをする事、(c) 体の不自由な人、お年寄り、困っている人などの手助けをすること、(d) お墓参りをすること、(e) 地域の清掃活動や廃品回収などに参加すること、(f) 地域のスポーツ大会や文化祭などの行事に参加すること、の6項目が含まれている。分析ではこれらの項目について、「何度もある」「少しある」「ほとんどない」の回答を、順に2点、1点、0点と点数をつけ、その合計点を体験活動の多さとみなした。すなわち、合計点が高いほど多くの生活体験があるということである。

分析の結果、生活体験の多さは世帯年収との正の相関が強かった。ただ、年収600万円以上の世帯間に大きな違いはない。低学年には負の相関があり、男女間ではさほど差がない。保護者の年齢に注目すると、20代の保護者家庭は他の年齢の保護者家庭と比べて係数がやや大きかったが、30~40代の保護者間では相関の強さに違いがない。また、子どもの人数と生活体験の多さには正の相関関係がある(表2-2)。

観測数: 10991				
被説明変数: 子どもの自然体験				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		5.24	0.36	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.97	0.24	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	1.29	0.23	0.00
	600万円以上～800万円未満	1.96	0.24	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	2.10	0.26	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	2.52	0.30	0.00
	1,200万円以上	2.65	0.32	0.00
低学年ダミー		0.93	0.10	0.00
女子ダミー		-0.45	0.10	0.00
親の年齢	20～29歳	0.63	0.47	0.18
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	1.46	0.30	0.00
	40～49歳	0.79	0.29	0.01
子どもの数	2人	-0.27	0.15	0.08
(Ref. 1人)	3人	-0.30	0.17	0.07
	4人	-0.02	0.22	0.91

表 2-1 世帯年収と子どもの自然体験の多さの関連性

出所：筆者作成

観測数: 10991				
被説明変数: 子どもの生活体験				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		5.08	0.15	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.50	0.10	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	0.60	0.09	0.00
	600万円以上～800万円未満	0.71	0.10	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	0.68	0.11	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.75	0.12	0.00
	1,200万円以上	0.72	0.13	0.00
低学年ダミー		-0.14	0.04	0.00
女子ダミー		0.03	0.04	0.49
親の年齢	20～29歳	0.54	0.20	0.01
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	0.46	0.12	0.00
	40～49歳	0.46	0.12	0.00
子どもの数	2人	0.23	0.06	0.00
(Ref. 1人)	3人	0.36	0.07	0.00
	4人	0.54	0.09	0.00

表 2-2 世帯年収と子どもの生活体験の多さの関連性

出所：筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
世帯年収ダミー (Ref.200万未満)	200万円以上～400万円未満	0.18	0.38	0	1	10991
	400万円以上～600万円未満	0.31	0.46	0	1	10991
	600万円以上～800万円未満	0.23	0.42	0	1	10991
	800万円以上～1,000万円未満	0.12	0.32	0	1	10991
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.06	0.23	0	1	10991
	1,200万円以上	0.04	0.20	0	1	10991
低学年ダミー		0.48	0.50	0	1	10991
女子ダミー		0.50	0.50	0	1	10991
親の年齢 (Ref.50歳以上)	20～29歳	0.02	0.13	0	1	10991
	30～39歳	0.44	0.50	0	1	10991
	40～49歳	0.52	0.50	0	1	10991
子どもの数 (Ref.1人)	2人	0.51	0.50	0	1	10991
	3人	0.27	0.44	0	1	10991
	4人	0.08	0.28	0	1	10991
自然体験の多さ		7.831	5.310	0	34	10991
生活体験の多さ		6.328	2.190	0	12	10991

表 2-3 第 2 章第 1 項の分析における基本統計量

出所：筆者作成

## 第 2 項 世帯年収と親の教育

この項では家庭の経済状況が子どもへの教育にどのような影響を与えているかに着目し分析した。子どもへの教育には、子どものしつけ、教育費、保護者の地域へのかかわり、家庭内の年中行事が含まれている。また、教育費と子どもの主観的学力との相関も分析した。

まずしつけの多さを被説明変数とした分析について述べる。しつけには、(a) 夜更かししないで早く寝ること、(b) 毎朝、起きなければならない時間にきちんと起きること、(c) 毎朝、きちんと朝食を食べること、(d) 家事の手伝いをする事、(e) 与えられたお小遣いの中で計画的にお金を使うこと、(f) 家で「おはようございます」「いただきます」「たがいま」「おやすみなさい」といったあいさつをすること、(g) 近所の人や知り合いの人に「おはようございます」「こんにちが」「こんばんは」といった挨拶をすること、(h) インターネットやコンピューターゲームを長時間やりすぎず、時間を守って遊ぶこと、(i) 自分の思ったことをはっきり言うこと、(j) 周りの人に迷惑をかけずに行動すること、(k) 自分でできることは自分ですること、(l) わからないことは、そのままにしないで調べること、(m) 先のことを考えて、自分で計画をたてること、(n) 困ったときでも前向きに取り組むこと、(o) 人から言われなくても、自分から進んで行動すること、(p) 誰とでも分け隔てなく、つきあうこと、(q) 人の話をきちんと聞くこと、(r) 困っている人がいたときに手助けすること、(s) 相手の立場になって行動すること、(s) ルールを守って行動すること、(u) 友達が悪いことをしていたら、やめさせること、の 21 項目が含まれている。分析ではこれらの項目についての「あなたは、お子さんを育てる上で、次のような行動や習慣をどのくらいみに

つけさせようとしてきましたか」という質問に対し、「熱心にしてきた」「少ししてきた」「あまりしてこなかった」「全くしてこなかった」の4つの選択肢を順に3点、2点、1点、0点とし、それらの合計点をしつけの多さとみなした。すなわち、合計点が高いほど多くのしつけをしたということである。しつけには保護者の性別により違いがみられると考え、分析では先述の説明変数に回答者が父親の場合と母親の場合のダミー変数を加えた。

分析の結果、しつけの多さと世帯年収の高さには正の相関関係があった。子どもの人数にも正の相関があり、4人以上となると正の相関が一気に強まり、子が多い家庭ではしつけが多くなる傾向が確認できる。回答者が母親であった場合に対し父親では係数が-2.90と比較的大きな負の相関をもち、父親は母親ほどしつけをしない傾向があることも確認できる。また低学年よりも高学年、男子より女子の方がしつけを受ける回数も多く、年齢別には30代の保護者が最もしつけ回数が多い傾向がある（表2-4）。

次に教育費の高さを被説明変数とした分析について述べる。教育費の高さは、月ごとの教育費が0円、1万円未満、1万円以上2万円未満、2万円以上3万円未満、3万円以上5万円未満、5万円以上の6段階に分け、ダミー変数とした。

分析の結果、世帯年収との正の相関があった。低学年は高学年よりも教育費が低く、女子の方が男子よりも教育費がやや高いもののほとんど違いはない。保護者の年齢に注目すると、20代の保護者は他の年代よりも教育費が低い傾向があるが、他の年代間では大きな違いがみられない。子どもの人数とは負の相関があり、子どもが4人以上になると負の相関が強くなる（表2-5）。

続いて世帯年収と保護者の地域への関わりを被説明変数とした分析について述べる。地域への関わりには（a）町内会や自治体などの役員や世話役、（b）子ども会などの育成者・指導員など、（c）PTA役員・学校関係役員など、（d）地域の子供の文化・スポーツクラブの指導者など、（e）ボーイスカウト・ガールスカウトなどの青少年活動（団体）の指導者など、（f）その他、の6項目が含まれている。分析では「あなたは、これまでに次のような地域の活動の世話役や指導員になったこと（現在なっていること）はありますか」の質問に対し1つでも「選択あり」を選択した回答を1点、すべて「選択なし」を選択した回答を0点として、地域との関わりの有無を判断した。またこの分析でも説明変数に回答者の性別を加えた。

分析の結果、年収については、200万円未満の家庭と200万円以上の家庭では後者の方がやや正の相関が強くなっているが、600万円～800万円の世帯年収をもつ家庭の保護者の地域への関わりが最も強く、年収が増えるにつれて保護者が地域活動をするとは言えない結果となった。低学年の保護者よりも高学年の保護者の方がやや地域へのかか

わりがあり、父親は母親よりも地域への関わりを持たない傾向がある。子どもの性別には違いがなく、保護者の年齢が高いほど地域とのかかわりがみられる。また、子どもの人数の多さとはやや正の相関がある（表2-6）。

また、家庭で行う年中行事経験の多さを被説明変数とした分析について述べる。年中行事には（a）初もうでに出かける、（b）お正月の餅つきをする、（c）節分に豆まきをする、（d）おひなさまを飾る、（e）お花見をする、（f）こいのぼりをあげる、（g）しょうぶ湯に入る、（h）七夕を飾る、（i）お墓参りをする、（j）お月見をする、（k）年末の大掃除をする、（l）クリスマスをする、（n）大みそかに年越しソバを食べる、（m）お正月にお雑煮やおせち料理を食べる、の14項目が含まれている。分析ではこれらの項目についての「あなたは、ご家庭で次のような行事を行ったことがありますか」という質問への回答の「選択あり」を1点、「選択なし」を0点とし、それらの合計点を年中行事の多さとみなした。

分析の結果、家庭内の年中行事の多さは世帯年収の高さと正の相関関係があった。また30代、40代の家庭は正の係数が20代、50歳以上の保護者家庭よりも大きい。低学年は高学年と比べやや正の相関があり、男女間の差は小さい。子どもの人数が2人、3人の家庭では子どもが1人の場合よりもやや年中行事が多い傾向があったが、4人以上の家庭では子どもが1人の家庭との差が小さくなっていることがわかる（表2-7）。

最後に主観的学力を被説明変数とした分析について述べる。主観的学力は、小学校4～6年生への「自分は勉強が得意であると思うか」の問いに対する「とてもおもう」「少しおもう」「あまりおもわない」「まったくおもわない」の回答を順に3点、2点、1点、0点として判断した。分析では世帯年収に代わり教育費を説明変数とし、先述と同じ5段階に分類した。さらに学年を4年生、5年生、6年生で分類した。

分析の結果、主観的学力の高さと教育費の高さには正の相関があり、学年の高さ、子どもの人数には負の相関がある。男女間ではほとんど違いがなく子どもの人数も3人までは相関の強さに大きな違いがない。しかし子どもが4人以上になると負の相関が強まっている。また、20代の保護者については負の相関がある（表2-8）。



観測数:10991				
被説明変数:しつけ				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		47.46	1.03	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.46	0.37	0.21
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	0.45	0.35	0.19
	600万円以上～800万円未満	0.96	0.36	0.01
	800万円以上～1,000万円未満	1.14	0.39	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	1.86	0.46	0.00
	1,200万円以上	1.92	0.49	0.00
低学年ダミー		-0.60	0.16	0.00
女子ダミー		0.63	0.15	0.00
回答者	父親ダミー	-2.90	1.08	0.01
	母親ダミー	0.29	1.06	0.79
親の年齢	20～29歳	-0.03	0.74	0.97
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	0.14	0.49	0.77
	40～49歳	0.07	0.48	0.88
子どもの数	2人	0.22	0.23	0.35
(Ref. 1人)	3人	0.29	0.25	0.25
	4人	0.94	0.33	0.00

表 2-4 世帯年収と親のしつけに対する姿勢の関連性

出所：筆者作成

観測数:10991				
被説明変数:教育費				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		1.09	0.07	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.22	0.05	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	0.46	0.04	0.00
	600万円以上～800万円未満	0.71	0.04	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	1.02	0.05	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	1.38	0.06	0.00
	1,200万円以上	1.83	0.06	0.00
低学年ダミー		-0.15	0.02	0.00
女子ダミー		0.08	0.02	0.00
親の年齢	20～29歳	-0.34	0.09	0.00
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	0.00	0.06	0.98
	40～49歳	0.06	0.06	0.25
子どもの数	2人	-0.22	0.03	0.00
(Ref. 1人)	3人	-0.43	0.03	0.00
	4人	-0.54	0.04	0.00

表 2-5 世帯年収と教育費の関連性

出所：筆者作成

観測数:10884				
被説明変数:保護者の地域への関わり				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		0.64	0.06	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.10	0.02	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	0.12	0.02	0.00
	600万円以上～800万円未満	0.14	0.02	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	0.13	0.02	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.13	0.02	0.00
	1,200万円以上	0.12	0.03	0.00
低学年ダミー		-0.15	0.01	0.00
女子ダミー		0.00	0.01	0.58
回答者	父親ダミー	-0.22	0.06	0.00
	母親ダミー	0.05	0.06	0.35
親の年齢	20～29歳	-0.31	0.04	0.00
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	-0.12	0.03	0.00
	40～49歳	-0.01	0.03	0.65
子どもの数	2人	0.08	0.01	0.00
(Ref. 1人)	3人	0.11	0.01	0.00
	4人	0.10	0.02	0.00

表 2-6 世帯年収と保護者の地域への関わりの多さの関連性

出所：筆者作成

観測数:10884				
被説明変数:家庭内年中行事				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		8.21	0.17	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.72	0.11	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	1.03	0.11	0.00
	600万円以上～800万円未満	1.42	0.11	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	1.48	0.12	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	1.67	0.14	0.00
	1,200万円以上	1.95	0.15	0.00
低学年ダミー		0.17	0.05	0.00
女子ダミー		0.06	0.05	0.18
親の年齢	20～29歳	0.14	0.23	0.53
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	0.52	0.14	0.00
	40～49歳	0.47	0.14	0.00
子どもの数	2人	0.18	0.07	0.01
(Ref. 1人)	3人	0.19	0.08	0.01
	4人	0.06	0.11	0.57

表 2-7 世帯年収と家庭内年中行事の多さの関連性

出所：筆者作成

観測数: 7553				
被説明変数: 自分は勉強が得意であると思うか				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		1.29	0.06	0.00
教育費ダミー (Ref. 0円)	10,000円未満	0.26	0.03	0.00
	10,000円以上～20,000円未満	0.38	0.03	0.00
	20,000円以上～30,000円未満	0.56	0.04	0.00
	30,000円以上～50,000円未満	0.74	0.05	0.00
	50,000円以上	0.95	0.07	0.00
学年ダミー (Ref. 4年生)	5年生	-0.11	0.03	0.00
	6年生	-0.14	0.03	0.00
女子ダミー		-0.02	0.02	0.39
親の年齢 (Ref. 50歳以上)	20～29歳	-0.29	0.12	0.02
	30～39歳	-0.01	0.05	0.89
	40～49歳	0.04	0.05	0.48
子どもの数 (Ref. 1人)	2人	0.00	0.03	0.89
	3人	-0.03	0.04	0.39
	4人	-0.16	0.05	0.00

表 2-8 教育費と主観的学力の関連性

出所: 筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
世帯年収ダミー (Ref. 200万未満)	200万円以上～400万円未満	0.18	0.38	0	1	10991
	400万円以上～600万円未満	0.31	0.46	0	1	10991
	600万円以上～800万円未満	0.23	0.42	0	1	10991
	800万円以上～1,000万円未満	0.12	0.32	0	1	10991
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.06	0.23	0	1	10991
	1,200万円以上	0.04	0.20	0	1	10991
低学年ダミー		0.48	0.50	0	1	10991
女子ダミー		0.50	0.50	0	1	10991
親の年齢 (Ref. 50歳以上)	20～29歳	0.02	0.13	0	1	10991
	30～39歳	0.44	0.50	0	1	10991
	40～49歳	0.52	0.50	0	1	10991
子どもの数 (Ref. 1人)	2人	0.51	0.50	0	1	10991
	3人	0.27	0.44	0	1	10991
	4人	0.08	0.28	0	1	10991
回答者	父親ダミー	0.067	0.249	0	1	10991
	母親ダミー	0.927	0.259	0	1	10991
親のしつけの熱心さ		48.685	8.034	7	63	10991
教育費		1.436	1.099	0	5	10991

表 2-9 表 2-4～2-5 の分析における基本統計量

出所: 筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
世帯年収ダミー (Ref.200万未満)	200万円以上～400万円未満	0.18	0.38	0	1	10884
	400万円以上～600万円未満	0.31	0.46	0	1	10884
	600万円以上～800万円未満	0.23	0.42	0	1	10884
	800万円以上～1,000万円未満	0.12	0.32	0	1	10884
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.06	0.23	0	1	10884
	1,200万円以上	0.04	0.20	0	1	10884
低学年ダミー		0.48	0.50	0	1	10884
女子ダミー		0.50	0.50	0	1	10884
親の年齢 (Ref.50歳以上)	20～29歳	0.02	0.13	0	1	10884
	30～39歳	0.44	0.50	0	1	10884
	40～49歳	0.52	0.50	0	1	10884
子どもの数 (Ref.1人)	2人	0.51	0.50	0	1	10884
	3人	0.27	0.44	0	1	10884
	4人	0.08	0.28	0	1	10884
回答者	父親ダミー	0.07	0.25	0	1	10884
	母親ダミー	0.93	0.26	0	1	10884
地域との関わりの多さ		0.73	0.44	0	1	10884
家庭内年中行事の多さ		10.08	2.53	0	14	10884

表 2-10 表 2-6～2-7 の分析における基本統計量

出所：筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
教育費ダミー (Ref.0円)	10,000円未満	0.34	0.48	0	1	7553
	10,000円以上～20,000円未満	0.30	0.46	0	1	7553
	20,000円以上～30,000円未満	0.11	0.32	0	1	7553
	30,000円以上～50,000円未満	0.07	0.26	0	1	7553
	50,000円以上	0.03	0.17	0	1	7553
学年ダミー (Ref.4年生)	5年生	0.34	0.47	0	1	7553
	6年生	0.33	0.47	0	1	7553
女子ダミー		0.50	0.50	0	1	7553
親の年齢 (Ref.50歳以上)	20～29歳	0.01	0.10	0	1	7553
	30～39歳	0.35	0.48	0	1	7553
	40～49歳	0.59	0.49	0	1	7553
子どもの数 (Ref.1人)	2人	0.51	0.50	0	1	7553
	3人	0.27	0.44	0	1	7553
	4人	0.09	0.28	0	1	7553
主観的学力		1.54	0.95	0	3	7553

表 2-11 表 2-8 の分析における基本統計量

出所：筆者作成

### 第 3 項 少年期の体験活動が将来年収へ与える影響

この項では、少年期の体験活動が将来年収へ与える影響に着目し分析した。少年期の体験活動として、保護者自身の自然体験の多さを点数化し、被説明変数として分析した。保護者の自然体験は、(a) チョウやトンボ、バッタなどの昆虫をつかまえたこと、(b) 海や川で貝を取ったり、魚を釣ったりしたこと、(c) 大きな木に登ったこと、(d) ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと、(e) 太陽が昇るところや沈むところを見たこと、(f) 夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと、(g) 野鳥を見たり、鳴く声を聞いたこと、(h) 海や川で泳いだこと、(i) キャンプをしたこと、の 7 項目

を含んでいる。分析ではこれらの項目についての、「何度もある」「少しある」「ほとんどない」の回答を、順に2点、1点、0点と点数をつけ、その合計点を体験活動の多さとみなした。すなわち、合計点が高いほど多くの自然体験を保護者自身がしてきたということである。この分析にも説明変数に回答者の性別を加えた。

分析の結果、世帯年収の高さと少年期の体験活動の多さには正の相関があった。子どもの学年間での違いはほとんどみられない。また母親よりも父親の方が、自然体験活動が多く、女子の保護者より男子の保護者の方が自然体験が多い傾向が確認できた。年代に着目すると、20代の保護者は他の世代よりも自然体験が少なく、40代の保護者が最も自然体験が多い傾向がある。子どもの人数は1人、2人で大きな違いはないが、3人以上になると正の相関がある（表2-12）。

観測数:10884				
被説明変数:保護者の幼少期の自然体験				
説明変数		係数	標準誤差	P-値
切片		8.79	0.61	0.00
世帯年収ダミー	200万円以上～400万円未満	0.65	0.22	0.00
(Ref. 200万円未満)	400万円以上～600万円未満	0.93	0.20	0.00
	600万円以上～800万円未満	1.45	0.21	0.00
	800万円以上～1,000万円未満	1.55	0.23	0.00
	1,000万円以上～1,200万円未満	1.96	0.27	0.00
	1,200万円以上	2.11	0.29	0.00
低学年ダミー		-0.03	0.09	0.78
女子ダミー		-0.18	0.09	0.05
回答者	父親ダミー	1.82	0.64	0.00
	母親ダミー	0.80	0.63	0.20
親の年齢	20～29歳	-0.20	0.44	0.64
(Ref. 50歳以上)	30～39歳	-0.08	0.29	0.79
	40～49歳	0.16	0.29	0.56
子どもの数	2人	-0.03	0.14	0.80
(Ref. 1人)	3人	0.24	0.15	0.11
	4人	0.21	0.20	0.30

表2-12 現在の世帯年収と、保護者が少年時の自然体験の多さの関連性

出所：筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
世帯年収ダミー (Ref.200万未満)	200万円以上～400万円未満	0.18	0.38	0	1	10884
	400万円以上～600万円未満	0.31	0.46	0	1	10884
	600万円以上～800万円未満	0.23	0.42	0	1	10884
	800万円以上～1,000万円未満	0.12	0.32	0	1	10884
	1,000万円以上～1,200万円未満	0.06	0.23	0	1	10884
	1,200万円以上	0.04	0.20	0	1	10884
低学年ダミー		0.48	0.50	0	1	10884
女子ダミー		0.50	0.50	0	1	10884
親の年齢 (Ref.50歳以上)	20～29歳	0.02	0.13	0	1	10884
	30～39歳	0.44	0.50	0	1	10884
	40～49歳	0.52	0.50	0	1	10884
子どもの数 (Ref.1人)	2人	0.51	0.50	0	1	10884
	3人	0.27	0.44	0	1	10884
	4人	0.08	0.28	0	1	10884
回答者	父親ダミー	0.07	0.25	0	1	10884
	母親ダミー	0.93	0.26	0	1	10884
保護者の自然体験の多さ		10.79	4.70	0	18	10884

表 2-13 表 2-12 の分析における基本統計量

出所：筆者作成

### 第3節 考察

#### 第1項 世帯年収と子どもの体験活動

第2節の分析より、世帯年収が高い家庭にいる子どもは世帯年収が低い家庭の子どもよりも多くの活動体験をする傾向があると確認できる。

子どもにどれだけの自然体験をさせられるかは、保護者の予算・時間制約が重要となる。世帯年収が高いほど制約が緩やかで、子に与えられる自然活動が多様で数も多くなると考えられる。他方、世帯年収が低いほど予算・時間制約が厳しくなり、子に与えられる自然活動は回数も種類も限られたものになると考えられる。また低学年が高学年よりも体験が多い結果となったのは、高学年では自然体験をさせるよりもクラブ活動や通塾などを優先させ、その代わりに子の時間制約の緩やかな低学年のうちに多くの体験をさせることを選択する保護者が多いためと推測される。子どもの人数が2人、3人の場合は子が1人の場合よりも自然体験が少なくなることも保護者の予算・時間制約のためと考えられる。ただ子の人数が4人以上の場合には子が1人のときとの違いが小さくなっている。これは、幼い子どもの世話をする年長の子どもがいることが保護者の負担を弱めるためであろうと推測される。

生活体験の多さは保護者と子どもがどれだけ接しているかが反映されると考えられる。ある程度の所得水準のある家庭では保護者が子どもと接する時間的・精神的余裕が生まれ、子に多くの生活体験をさせるインセンティブが働くと考えられる。生活体験の多さと子どもの人数に正の相関関係があるのは、人数の増加に伴い増加する家事を子に分

担させるためと推測される。

## **第2項 世帯年収と親の教育**

分析結果より世帯年収の高い家庭の子どもほど多くの教育を受ける傾向があると確認できる。これは世帯年収が高い家庭ほど子の教育へ多くの投資ができ、また子の教育に対する関心が高いことが原因と考えられる。

しつけの多さは第1項で述べた生活経験と同様に、保護者と子どもがどれだけ接しているかが反映されると考えられる。子どもの人数と正の相関関係があったのは、子が多いほど家事の役割分担や子同士のいさかいなどが増え、親が介入する機会が増すためであると推測される。

地域への関わりの多さは、世帯年収間で大きな違いはなかった。世帯収入の増加は余裕を生むと思われるが、多くの人はその余裕を自身の子どもの養育に集中させていると推測される。保護者の年齢が高くなるほど地域への関わりをもつようになるのは、精神的成熟などにより自身の子どものみならず他の子どもにも意識を向ける余裕や意欲が湧くためかもしれない。子が1人の家庭よりも子が複数いる家庭の方がやや地域とのかわりが多いのも、1人以上の子どもに目を向ける習慣があり周囲の子どもへの関心度が高いためと推測される。年中行事の多さは保護者の時間的制約のみならず保護者の教育意欲や文化への関心・知識にかかっていると推測され、世帯年収が高いほどこれらが高いと考えられる。

主観的学力評価は必ずしも客観的な評価を反映したものではないが、参考にはできると考える。教育投資が高い家庭ほど子の学力が向上し、加えてテストや先生の評価から子は自身の学力に自信を持つようになると考えられる。学年が上がると評価が下がるのは、塾に通う子どもとそうでない子どもとの学力格差が拡大や、受験が近くなるなど、他者との学力の違いを意識することが増えることが一因と推測される。

## **第3項 少年期の体験活動が将来年収へ与える影響**

世帯年収と保護者の自然体験の多さに正の相関があったことから、多くの自然活動をするほど将来の世帯年収が高くなる可能性があると考えられる。多くの体験をすることで自己効力感や問題解決能力、粘り強さが育ち、学校での学習や仕事の生産性が向上して高い所得につながる可能性が推測される。もしくは、世帯年収の高い保護者は多くの自然体験をできるだけのゆとりのあった家庭出身である傾向が強いとも読み取ることができる。なお20代の保護者の自然体験が30代、40代の保護者よりも少ないのは、

20代の保護者には早婚の者も含まれるためと考えた。早婚の者は世帯年収の少なく学歴の低い家庭出身である傾向がみられることから、自然体験をできるゆとりや関心が薄かった可能性があるとして推測した。

なお、フィル・A・シルバ、ワレン・R・スタントン（2010）はニュージーランドのダニーディンという町で、1000人の子どもの対象にした子どもの発達に関する追跡調査を実施している。この調査結果は、社会的経済的水準が高い家庭の子どもほど幼少期の体験・活動が多いことを示し、本論文での分析結果とも一致する。さらに、フィルらによると、幼少期の体験の多さは母親の学歴や家庭の社会的・経済的地位、周産期の問題以上に子どもの言語能力発達に正の影響を与えるという。

本研究では自然体験のみの分析となったが、多くの体験活動を行うことが将来年収の向上につながる可能性を示唆できると考えられる。



### 第3章 非認知能力と体験活動等との関連性

この章では第2項に続き、「青少年の体験・活動等に関する実態調査（平成26年度調査）」のデータを用いた分析を行っている。第3章では子どもの体験・活動と非認知能力との相関関係を実証分析した。

#### 第1節 研究方法・データ

研究方法については、第2章第1節に同じ。なお、本章における「非認知能力」とは道徳観と自己肯定感で表されるものとした。

#### 第2節 データ分析結果

##### 第1項 道徳観との関係

この項では、小学4,5,6年、中学2年、高校2年生における、道徳観と、自然体験活動、生活体験、お手伝い、生活習慣の相関関係について分析を行った。

道徳観については、我々が青少年の体験活動等に対する実態調査における質問項目中、道徳観の基準として用いることができると考えたものを道徳観の基準として扱うこととした。

まず、子どもが学校の授業や行事以外に自然体験活動を行ったかどうか、と道徳観に相関関係があるかについて分析を行った。自然体験活動は、(a) チョウやトンボ、バッタなどの昆虫をつかまえたこと、(b) 海や川で貝を採ったり、魚を釣ったりしたこと、(c) 大きな木に登ったこと、(d) ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと、(e) 太陽が昇るところや沈むところを見たこと、(f) 夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと、(g) 野鳥を見たり、鳴く声を聞いたこと、(h) 海や川で泳いだこと、(i) キャンプをしたこと、の9項目を含んでいる。これらの活動に関して「何度もした」「少しした」「しなかった」の3段階に分け、それぞれ2点、1点、0点と点数化した。すなわち、得点の高いほうが自然体験活動をより多く行っていたといえる。一方、道徳観は、(a) 自分の思ったことをはっきり言う、(b) 周りの人に迷惑をかけずに行動する、(c) 自分でできることは自分でする、(d) わからないことは、そのままにしないで調べる、(e) 先のことを考えて、自分の計画を立てる、(f) 困った時でも前向きに取り組む、(g) 人から言われなくても、自分から進んでやる、(h) 誰とでも協力してグループ活動をする、(i) 人の話をきちんと聞く、(j) 困っている人がいたときに手助けする、(k) 相手の立場になって考える、(l) ルールを守って行動する、の11項目を含み、こ

これらの項目に関して「とても思う」「少し思う」「あまり思わない」「全く思わない」の4段階に分け、それぞれを3点、2点、1点、0点と点数化し考えることとした。すなわち点数が高いほど、我々の定義する道徳観があるということとなる。

分析の結果、自然体験活動と道徳観には正の相関があった。また中学2年生、高校2年生に関しては、小学校の時と比べ、自然体験活動をしていたかどうかと道徳観の相関関係が弱いと言うことが言える。また男子よりも女子の方が自然体験活動と道徳観の相関関係がより強く出ていると言える(表3-1)。

次に、子どもが学校の授業や行事以外に生活体験活動を行ったかどうかと道徳観に相関関係があるかについて、前述の自然体験活動と同様の分析を行った。生活体験活動とは、(a) ナイフや包丁で、果物の皮をむいたり、野菜を切ったこと、(b) タオルやぞうきんを絞ったこと、(c) 道路や公園などに捨てられているゴミを拾ったりしたこと、(d) 弱い者いじめやケンカをやめさせたり、注意したこと、(e) 赤ちゃんのおむつをかえたり、ミルクをあげたこと、(f) 小さい子どもを背負ったり、遊んであげたりしたこと、(g) 体の不自由な人、お年寄り、困っている人などの手助けをしたこと、(h) お墓参りをしたこと、の8項目を含んでいる。これらの活動に関して、自然体験活動の場合と同様、「何度もした」「少しした」「しなかった」の3段階を、それぞれ2点、1点、0点と点数化した。すなわち、得点の高いほうが生活体験活動をより多く行っていたといえる。一方、道徳観の定義は前述の通りである。

分析の結果、生活体験と道徳観には正の相関があった。また、中学2年生、高校2年生と、年齢が上がるにつれて相関は小学4年生の時と比べ、弱くなっていることがわかる。ただし中学2年生と高校2年生の相関の強さはほとんど変わらない。またさらに男子よりも女子の方が自然体験活動と道徳観の相関関係がより強く出ていると言える(3-2)。

さらに、子どもがお手伝いを行っていたかどうかと道徳観に相関関係があるかについても、前述と同様の分析を行った。お手伝いは、(a) 買い物のお手伝いをすること、(b) 新聞や郵便物をとってくること、(c) 靴などをそろえたり、磨いたりすること、(d) 食器をそろえたり、片付けたりすること、(e) 家の中のお掃除や整頓を手伝うこと、(f) ゴミ袋を出したり、捨てること、(g) お風呂洗いをしたり、窓ふきを手伝うこと、(h) お料理のお手伝いをすること、(i) ペットの世話とか植物の水やりをすることの9項目を含んでいる。これらの活動に関して、前述の場合と同様、「何度もした」「少しした」「しなかった」の3段階を、それぞれ2点、1点、0点と点数化した。すなわち、得点の高いほうがお手伝いをより多く行っていたといえる。一方、道徳観の定義は前述の通りである。

分析の結果、お手伝いと道徳観には正の相関があった。一方、上記2つで見られたような学年が上がるにつれて相関が弱くなるといった傾向は中学2年においてはあるが、高校2年時には見られない。また女子に関しても男子と比べた時有意な相関の差は見られない(3-3)。

最後に、どのような生活習慣があったかと道徳観に相関関係があるかについて、前述と同様の分析を行った。生活習慣は、(a) 朝、顔を洗ったり、歯を磨いたりすること、(b) 朝、食事をとること、(c) 自分の布団の上げ下ろしやベッドを整頓すること、(d) 朝、人に起こされなくて自分で起きること、(e) 朝で「おはようございます」「いただきます」「いってきます」「ただいま」「おやすみなさい」といったあいさつをすること、(f) 近所の人や知り合いの人に「おはようございます」「こんにちは」「こんばんは」といったあいさつをすること、(g) バスや電車で体の不自由な人やお年寄りに席を譲ること、(h) 友達が悪いことをしていたら、やめさせること、の8項目を含んでいる。これらの活動に関して、前述の場合と同様、「何度もした」「少しした」「しなかった」の3段階を、それぞれ2点、1点、0点と点数化した。すなわち、得点の高いほうが生活習慣をきちんと行っていたといえる。一方、道徳観の定義は前述の通りである。

分析の結果、生活習慣と道徳観には正の相関関係があった。また、自然体験活動や生活体験との相関関係と同様、中学2年、高校2年と年齢が上がるにつれて相関関係が弱くなっていている。さらに、男子と女子だと女子の方が相関関係はより強く出ているといえる(3-4)。

観測数:16261				
被説明変数:道徳観				
		係数	標準誤差	P-値
切片		19.94	0.22	0.00
自然体験		0.61	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	0.15	0.21	0.46
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.07	0.21	0.74
	中学2年生	-1.38	0.19	0.00
	高校2年生	-1.39	0.18	0.00
女子ダミー		1.97	0.11	0.00

表 3-1 自然体験と道徳観の関連性

出所：筆者作成

観測数:16261				
被説明変数:道徳観				
		係数	標準誤差	P-値
切片		18.48	0.21	0.00
生活体験		1.16	0.02	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.05	0.20	0.79
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.28	0.20	0.16
	中学2年生	-1.50	0.18	0.00
	高校2年生	-1.32	0.17	0.00
女子ダミー		0.21	0.11	0.06

表 3-2 生活体験と道徳観の関連性

出所：筆者作成

観測数:16261				
被説明変数:道徳観				
		係数	標準誤差	P-値
切片		16.99	0.21	0.00
お手伝い		0.64	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	0.37	0.20	0.06
(Ref.小学4年生)	小学6年生	0.20	0.20	0.31
	中学2年生	-0.65	0.18	0.00
	高校2年生	0.22	0.17	0.21
女子ダミー		0.11	0.11	0.29

表 3-3 お手伝いと道徳観の関連性

出所：筆者作成

観測数:16261				
被説明変数:道徳観				
		係数	標準誤差	P-値
切片		7.05	0.26	0.00
生活習慣		1.20	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.01	0.18	0.95
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.35	0.18	0.05
	中学2年生	-1.69	0.16	0.00
	高校2年生	-1.28	0.16	0.00
女子ダミー		0.41	0.10	0.00

表 3-4 生活習慣と道徳観の関連性

出所：筆者作成

## 第2項 自己肯定感との関係

この項では、小学4,5,6年、中学2年、高校2年生における、自己肯定感と、自然体験活動、生活体験、お手伝い、生活習慣の相関関係について分析を行った。

自己肯定感については、我々が青少年の体験活動等に対する実態調査における質問項目中、自己肯定感の基準として用いることができると考えたものを道徳観の基準として扱うこととした。

まず、子どもが学校の授業や行事以外に自然体験活動を行ったかどうか、と自己肯定感に相関関係があるかについて分析を行った。自然体験活動の定義および点数化の方法は前述の通りである。一方、自己肯定感は、(a) 学校の友だちが多い方だ、(b) 学校以外の友だちが多い方だ、(c) 勉強は得意な方だ、(d) 今の自分が好きだ、(e) 自分には、自分らしさがある、(f) 体力には自信がある、の6項目を含んでいる。これらの項目に関して「とても思う」「少し思う」「あまり思わない」「全く思わない」の4段階に分け、それぞれ3点、2点、1点、0点と点数化した。すなわち、得点の高いほうが、自己肯定感がより強いといえる。

分析の結果、係数に着目すると、自然体験と自己肯定感には相関関係があるものの、学年が高くなるにつれてその度合いは弱まっていくことが窺える。また、男子に比べて女子の方が、相関が弱いことがわかる(表3-5)。

次に、同時期に子どもが学校の授業や行事以外に生活体験活動を行ったかどうか、と自己肯定感に相関関係があるかについて分析を行った。生活体験活動と自己肯定感の定義および点数化の方法は前述の通りである。

分析の結果、係数に着目すると、生活体験と自己肯定感には相関関係があるものの、学年が高くなるにつれてその度合いは弱まっていくことが窺える。また、男子に比べて女子は相関が弱くなることがわかる(3-6)。

さらに、同時期にお手伝いを行ったかどうか、と自己肯定感に相関関係があるかについて分析を行った。お手伝いと自己肯定感の定義および点数化の方法は前述の通りである。

分析の結果、係数に着目すると、自然体験と自己肯定感には相関関係があるものの、学年が高くなるにつれてその度合いは弱まっていくことが窺える。また、男子に比べて女子の方が、相関が弱いことがわかる(表3-7)。

最後に、同時期にどのような生活習慣があったか、と自己肯定感に相関関係があるかについて分析を行った。生活習慣と自己肯定感の定義および点数化の方法は前述の通

りである。

分析の結果、係数に着目すると、自然体験と自己肯定感には相関関係があるものの、学年が高くなるにつれてその度合いは弱まっていくことが窺える。また、男子に比べて女子の方が、相関が弱いことがわかる（3-8）。

観測数: 16261				
被説明変数: 自己肯定感				
		係数	標準誤差	P-値
切片		9.27	0.10	0.00
自然体験		0.24	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.63	0.10	0.00
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.79	0.10	0.00
	中学2年生	-2.91	0.09	0.00
	高校2年生	-3.30	0.09	0.00
女子ダミー		-0.38	0.05	0.00

表 3-5 自然体験と自己肯定感の関連性

出所：筆者作成

観測数: 16261				
被説明変数: 自己肯定感				
		係数	標準誤差	P-値
切片		9.18	0.10	0.00
生活体験		0.39	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.67	0.10	0.00
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.84	0.10	0.00
	中学2年生	-2.91	0.09	0.00
	高校2年生	-3.20	0.08	0.00
女子ダミー		-1.02	0.05	0.00

表 3-6 生活体験と自己肯定感の関連性

出所：筆者作成

観測数: 16261				
被説明変数: 自己肯定感				
		係数	標準誤差	P-値
切片		9.15	0.10	0.00
お手伝い		0.18	0.00	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.52	0.10	0.00
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.67	0.10	0.00
	中学2年生	-2.62	0.09	0.00
	高校2年生	-2.70	0.08	0.00
女子ダミー		-1.00	0.05	0.00

表 3-7 お手伝いと自己肯定感の関連性

出所：筆者作成

観測数: 16261				
被説明変数: 自己肯定感				
		係数	標準誤差	P-値
切片		5.69	0.13	0.00
生活習慣		0.38	0.01	0.00
学年ダミー	小学5年生	-0.64	0.09	0.00
(Ref.小学4年生)	小学6年生	-0.85	0.09	0.00
	中学2年生	-2.95	0.08	0.00
	高校2年生	-3.17	0.08	0.00
女子ダミー		-0.94	0.05	0.00

表 3-8 生活習慣と自己肯定感との関連性

出所：筆者作成

変数		平均	標準偏差	最小	最大	標本数
学年ダミー	小学5年生	0.15	0.36	0	1	16261
(Ref.小学4年生)	小学6年生	0.15	0.36	0	1	16261
	中学2年生	0.25	0.43	0	1	16261
	高校2年生	0.31	0.46	0	1	16261
女子ダミー		0.51	0.50	0	1	16261
自然体験の多さ		10.93	4.07	0	18	16261
生活体験の多さ		29.37	6.32	0	44	16261
お手伝いの体験の多さ		15.49	5.38	0	27	16261
生活習慣		17.07	3.60	0	24	16261
道徳観の高さ		26.90	7.62	0	45	16261
自己肯定感の高さ		9.79	3.71	0	18	16261

表 3-9 第 3 章第 2 節の分析における基本統計量

出所：筆者作成

### 第3節 考察

#### 第1項 道徳観との関係

道徳観とそれぞれの体験活動についてどのような相関があり、それがどのようなことを示していると考えられるかを述べる。

まず、自然体験との相関について考えていきたい。小学生、中学生、高校生のどの時期においても、道徳観と自然体験には正の相関があった。なかでも小学生の場合において一番相関が強く、中学生、高校生のほうが相関は弱かった。生活体験、お手伝い、生活習慣も同様であり、年少の体験ほど道徳観や非認知能力の向上につながりやすいと推測される。あるいは子どものころのほうが体験人数の母数が小さいために、より非認知能力との関連性が明確に表れるといえるのではないか。

自然体験に対して特筆すべき点は、女子ダミーを用いた際の相関が最も強く出ている、つまり、男子に対して女子の方が自然体験と道徳観の相関がとても強い点である。これは一般的に男子の方が女子よりも多くの自然体験をする機会があるためであると推測される。女子はステレオタイプなジェンダー観より体験を制限されたり、気質的に男子よりもアウトドアな体験を好まない傾向があると考えられることから、男子ほど自然体験をする機会が少ない。そうした中でも自然体験が多い女子は、活発で、開放性の強い子どもであると推測され、この特質が非認知能力の向上要因となっているのかもしれない。

ナイフや包丁を使う、小さい子どもを背負ったり、遊んであげた、などの生活経験は親と関わる時間が長いほうが多いであろう。親と関わる時間が長いことは非認知能力を育むことにおいて重要であること推測される。他方で、女子ダミーに関しては正の相関が出ているものの、90%有意水準で採択されるというレベルである。これは自然体験活動と違い、家庭内で行われる項目が多く、男女差の少ない項目が多かったことなどが理由として挙げられるだろう。

お手伝いと道徳観に関しては正の相関があったが、ほかの体験と違い、学年による差異、女子と男子による有意な差は見られなかった。これはお手伝いがほかの体験と違い、親とかかわることが多いために、常に道徳観を高める働きがあることを示しているといえる。

最後に、生活習慣の道徳観についても前述の3体験と同様正の相関があった。さらに学年ダミーを見ると、小学6年生より負の相関が有意である。つまり、学年が上がるにつれて相関が弱くなる傾向がほかの項目よりも強いということである。家の人にその日の出来事などを話すこと、家の人に叱られたり、注意されたりすること、などは学年が



上がれば上がるほど少なくなるであろう。たとえ教育に対する関心の高い家庭であったとしても、その子どもの自立性の観点から注意する機会が減少する可能性があるであろう。あるいは教育が行き届いている分、注意する必要がなくなると考えられる。幼少期に子どもと多くかかわることが、より非認知能力の発達に作用するのではないだろうか。

さて、さらに全体を通して考えた時に、生活体験、自然体験など自主的に行う必要のある体験において特に強い正の相関が出ているといえる。こういった体験は親から頼まれて行うお手伝いや、一般的に当然おこなわれるべきである生活習慣と比べて、非認知能力に与える影響が強いといえる。そのために、開放性、外向性など非認知能力を形成するうえで重要なパーソナリティ特性を発達させる側面が強いためであると考えられることができるだろう。このように、すべての少年期、青年期における体験が非認知能力を発達させる影響を持つ重要な体験であるということができるだろう。

## **第2項 自己肯定感との関係**

自己肯定感とそれぞれの体験活動についてどのような相関があり、それがどのようなことを示していると考えられるかを述べる。

まず、自然体験との相関について考えていきたい。前項で述べた通り、小学生、中学生、高校生どの時期においても、自己肯定感と自然体験には正の相関がみられ、年齢が上がるごとに相関は弱くなっていった。自然体験を単独で行うことは少なく、友人と共にやっているという感覚が自己肯定感を強めていると考えられる。

生活体験に関しても前項同様のことがいえる。また、生活体験をする場が多いほど、他者から褒められたり認められたりする機会が増え、それが自己肯定感を高める要因になり得ると考えられる。

お手伝いと自己肯定感に関しては、たくさんお手伝いをする中で、周囲の人に褒められることが多くなり、結果として自己肯定感が高まると考えられる。

最後に、生活習慣の道徳観についての相関関係についても、前述の3体験と同様、正の相関がみられる。多様な生活習慣により他者との関わりが増えることで、自己を認められる機会が増えるため、自己肯定感が強まると考えられる。

## 第4章 学力・経済力向上における非認知能力の重要性

この章では第1章から第3章より読み取れる学力・経済力向上のためのプロセスと、それに向けての政策提言をしていく。

### 第1節 学力・経済力向上のためのプロセス

本節では、所得がいかにして学力および経済力に影響を及ぼし得るのかについて、これまでの分析結果を踏まえながら論じていきたい。まず、第2章第2節第1項および第2章第3節第1項から、世帯年収の多い家庭の子どもは、世帯年収の少ない家庭の子どもよりも多くの体験・活動をする傾向が確認できる。また、第3章よりそうした多様な体験・活動は、非認知能力の向上に正の影響を及ぼすことがわかる。さらに、第2章第2節第3項および第2章第3節第3項より、非認知能力が高いほど、学力向上にも将来の世帯収入の増加にも正の相関関係があると確認できる。すなわち、世帯年収の多さは子が享受する体験活動の多さや種類に影響し、体験活動の多さや種類は非認知能力の向上に影響を与え、非認知能力の高さが学力および経済力の向上に寄与すると考えられる。

さて、親の所得が多いほど子どもの教育費が増える傾向があるということは先行研究や本論文の第2章において証明されている。教育費をかけるほど認知能力が高くなる傾向は本論文では確認できなかったが、第2章第3節第2項にて教育費の高さと主観的学力の高さの正の相関は確認でき、客観的な認知能力の高さを表すデータではないものの、参考として扱うことはできると考えた。そして認知能力が学力、経済力に与える影響に関しては、学力が将来的な経済力に影響するというのは様々な先行研究によってすでに明らかにされている。よってこの部分も証明できている部分であるとした。

また、国立青少年教育振興機構（2016）の最新の発表によると、若者のうち小学校までの体験が多い人ほど結婚している割合、結婚したいと思う割合が高いという。幼少期の体験・活動は非認知能力を高めるだけでなく、将来への展望も明るくする可能性があると推測される。

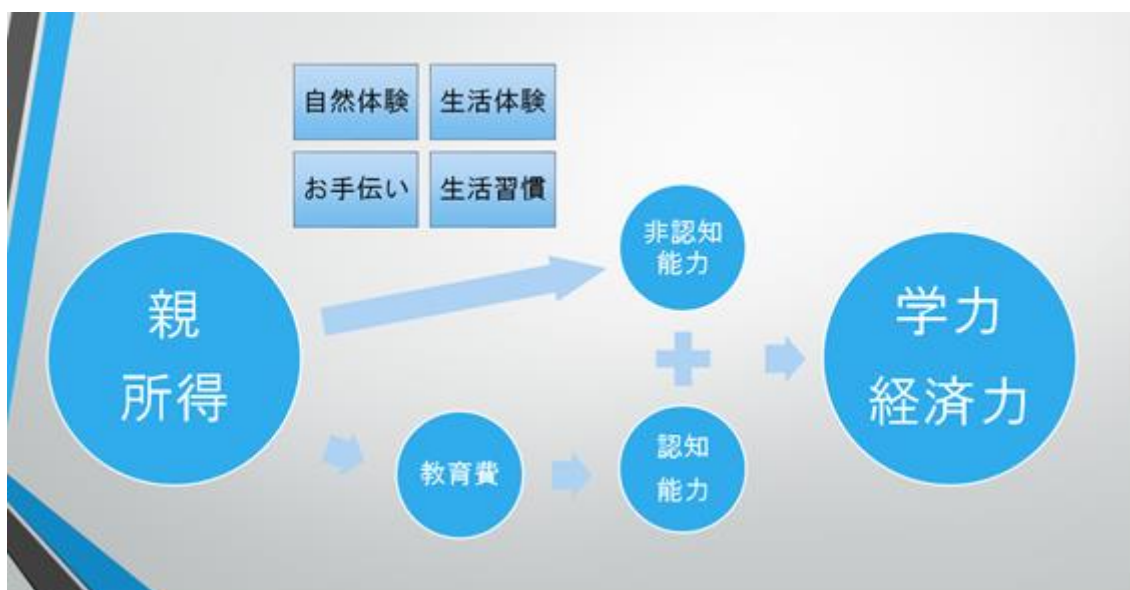


図4-1 学力・経済力向上へのプロセス

出所：筆者作成

## 第2節 政策提言

この節は第4章第1節で述べた学力・経済力向上のメカニズムをもとに、子どもの学力や将来所得を向上させるための具体的な案を主に2つ提示する。

### (1) 教育機関における体験活動の拡充

まず、就学前教育の拡充を提案する。第3章の分析結果より、より年齢の低い段階で自然・生活体験活動等を行ったほうが自己肯定感や道徳観といった非認知能力に対してより有意な結果をもたらすことが期待できるからである。また女性の社会進出が進んだことにより、共働き世帯が増加しているのが現状であるが、このことにより、当然、子どもが家族と過ごす時間は以前よりも減少しているといえる。しかしながら、幼少期の体験活動がその児童の将来に与える影響は大きいことを考えると、就学前教育を拡充させ、積極的に体験活動を行わせることで家庭内環境に関わらず非認知能力を高めることが期待できる。

また、就学後については、学校での体験活動は継続させ、学童保育などの放課後教育において体験活動を充実させていくことを提案する。小学校の授業が終わった後も、共働き世帯の子どもたちを見守る場所として学童等が設置されているが、ただ遊ばせるだけでなく、学童保育内で体験活動を企画することで、就学前教育同様、家庭内環境に関わらず非認知能力に対して良い影響をもたらすことが期待できるからである。年齢が低

いほど影響が出やすいことは前述の通りであるが、第3章の分析結果より、就学後であっても有意な結果が得られている。

現在、そのような学童保育はいくつか存在しており、神奈川県川崎市でネイチャリンググループ株式会社が運営する学童保育もその一つである。ネイチャリンググループでは独立行政法人国立青少年教育復興機構の「青少年の体験・活動等に関する実態調査（平成22年度調査）」の調査結果をもとに、本物の体験を通じて子どもたちの潜在能力を引き出すことを教育理念としている。具体的には毎週水曜日は天候が良ければ自然のある場所で野外活動、長期休みには川遊びやキャンプ、遠足などの活動を行っている。また、北海道江別市で社会福祉法人ゆうゆうの運営する、放課後等デイサービスセンターCloverも児童の社会的スキルアップを目的としており、買い物の練習やパソコンの使い方に指導なども行っている。

上記事業に関して、政府は2013年に学校教育法施行規則を改正し、土曜授業を行うことが可能であることをより明確にしている。これに従い、文部科学省は多くの企業と団体からなる「土曜学習応援団」を組織し、「土曜日教育ボランティア」運動を推進している。また、政府は2014年に「放課後子ども総合プラン」を策定し、文部科学省と厚生労働省が連携して放課後の子どもの居場所づくりを推進する方針を定めている。しかしこうした施設はまだまだ少ないため、放課後教育の質を高めていくことで子どもの非認知能力の向上が期待できる。更にこうした教室運営を行政だけでなく、地域の方やボランティア、民間企業、NPO法人等が行うことによって、活動の幅が広がり、その地域の人々との関わりが増え、地域の活性化へつながることも期待できる。

最後に、アクティブ・ラーニングの推進を提言する。アクティブ・ラーニングとは、教員からの指導を一方向的に受ける受動的な授業ではなく、ディスカッションやグループ・ワークによる学習のことである。2016年に文部科学省は「次世代の学校指導体制強化のためのタスクフォース」での検討結果を発表しているが、その中でもアクティブ・ラーニングの充実が掲げられている。アクティブ・ラーニング型の指導割合も高めることで、学力や認知能力だけでなく、社会性といった非認知能力や総合的問題解決能力の向上が期待できる。

## (2) 伴走型支援の充実

続いて、養育者・子どもに対する伴走型支援の充実を提案する。多様な働き方や家族の形があらわれる中、マニュアル通りの画一的な対応は有形無実な支援となってしまうといえる。そこで、これからは個人の実情に即した、きめ細やかで柔軟な伴走型支援が中心になっていくべきだと考える。具体的には、子育て世代包括支援センター（日本版

ネウボラ)の拡充と少人数教育実施による教育の質の向上を提案する。

厚生労働省は2014年に次世代育成支援対策推進法を改正しそれに伴い子育て期の包括的・継続的支援を行うワンストップ拠点(子育て包括支援センター(「日本版ネウボラ」))を立ち上げ、拡充していく方針を立てた。ネウボラ(neuvola)とはフィンランドの包括的子育て支援拠点機関であり、フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する「ネウヴォ(neuvo)」が由来である。政府はネウボラを参考に機関を立ち上げ、「現状様々な機関が個々に行っている妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、ワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ))を立ち上げ、切れ目のない支援を実施」することと「ワンストップ拠点には、保健師、ソーシャルワーカー等を配置してきめ細やかな支援を行うことにより、地域における子育て世帯の「安心感」を醸成する。」ことをねらいとしている。2015年には150市町村で実施し、以後引き続き全国展開をすると政府は目標を立てている。この機関は現在世田谷区をはじめとして一部の自治体で実施され始めているが、引き続き全国規模化にむけ拡充を推進していくべきであると考えられる。

子どもへの伴走型支援充実には、少人数学級への転換を提案する。子どもに適切な教育・支援を与えるために、教員の質の向上が求められる。

中室(2015)は教員免許制を廃止することで教員市場競争を活性化し教員の質を高めることを提案している。しかし、現在我が国の教員の労働環境は芳しくなく、競争が活発となるとさらに環境が悪化しかえって適切な質が低下するのではないだろうか。2013年のOECD国際教員指導環境調査(TALIS)によると、調査参加国教師の一週間当たり合計仕事時間は平均38.8時間、指導に使った時間の合計時間は19.3時間である。これに対し、我が国の教員の一週間当たり仕事時間は53.9時間と、調査に参加したOECD諸国の中で最も長いにもかかわらず、指導に使った時間17.7時間と平均値を下回っている。また、我が国の教師は課外活動の指導と事務業務作業時間の長さが顕著である。同調査によると我が国の課外活動の指導時間は7.7時間と参加国中最長であり、OECD平均値2.1時間を大きく上回り、事務作業時間も5.5時間と、平均値2.9時間を大きく上回る(図4-2)。こうした現状では学力向上に加え子どもへの支援を十分に行うことが難しいと考えられる。また、社会の多様化に伴い子どもにも多様性が現れるなかでこうした状況が続いては、子どもたちの潜在能力を引き伸ばすための適切な教育がなされないのではないかという危機感もある。

そこで、少人数学級への転換を提案する。教師の負担が大きくなっている状況の一因は、子どもに対する教師の人数が少なく、また部活動の指導体制に課題があるためである。政府は2011年に小学生の学級規模を1クラス40人から35人にすることを決定し、

少人数教育の推進を図っているものの、国際的にみるとまだ規模が大きい。OECD(2016)によると、OECD 諸国の 1 クラス平均人数は、公的初等教育（我が国における小学校）が 21 人、公的前期中等教育（我が国における中学校）が 23 人であるのに対し、日本は 27 人、32 人となっている（図 4-3）。

我が国における少人数学級と学力の相関については諸説あり、赤林・中村（2011）は少人数学級が学力向上につながらないと主張しているが、これは 2 年分のデータだけでの検証であるがゆえに効果を測れていないのではないかと山本・井上（2015）は指摘している。山本らは都道府県別のパネルデータを用いて分析を行い、少人数学級が学力向上につながるという研究結果を発表した。そのほか、工藤（2012）や大杉（2015）の研究も小規模学級が学力の向上につながると示唆している。少人数学級の実現に向けても教育行政への支出増加が課題であり（第 1 章第 2 項参照）、教育への支出額の対 GDP 比を少なくとも OECD 水準までに引き上げる必要があると考える。

少人数学級への転換による教員数増加から複数顧問体制を原則とすれば、教員一人当たりの部活動の指導負担も減らすことができる。また中澤（2011）によれば、日本のように中等教育段階の運動を学校中心に行っているのは世界的にもアジアの数国であり、その他の地域では地域での運動が盛んであるという。我が国の教育機関も地域との連携を深め、部活動実施にあたり地域の協力を得られるようになれば、教員の負担を減らすことができるはずだ。岐阜県大垣市立上石津中学校では学校の部活動を地域と連携し行っており、連携前と比べ生徒の体力テスト成績も向上した。また、高等教育については、神奈川県が 1976 年より地域の指導者を部活動指導の協力者として学校に配置する部活動インストラクター制度を導入しており、2009 年には、県立高等学校（全課程）の運動部に 1,041 人、文化部に 413 人を配置している。

学校で教員と児童・生徒が親密な関係性を構築することができれば、きめ細やかで継続的な支援をすることができる。とくに初等・中等教育課程においてその恩恵を享受できれば、困難な家庭環境にある子どもたちも各自が抱える問題への適切な対処能力を身に付けられるであろう。教育は個人の人格的発達を促し潜在能力を引き伸ばすだけでなく、国の発展を担う人材を育む、国づくりの根幹ともなっている。政府は教育行政への関心を高め、教育行政の方針転換を図っていくべきである。

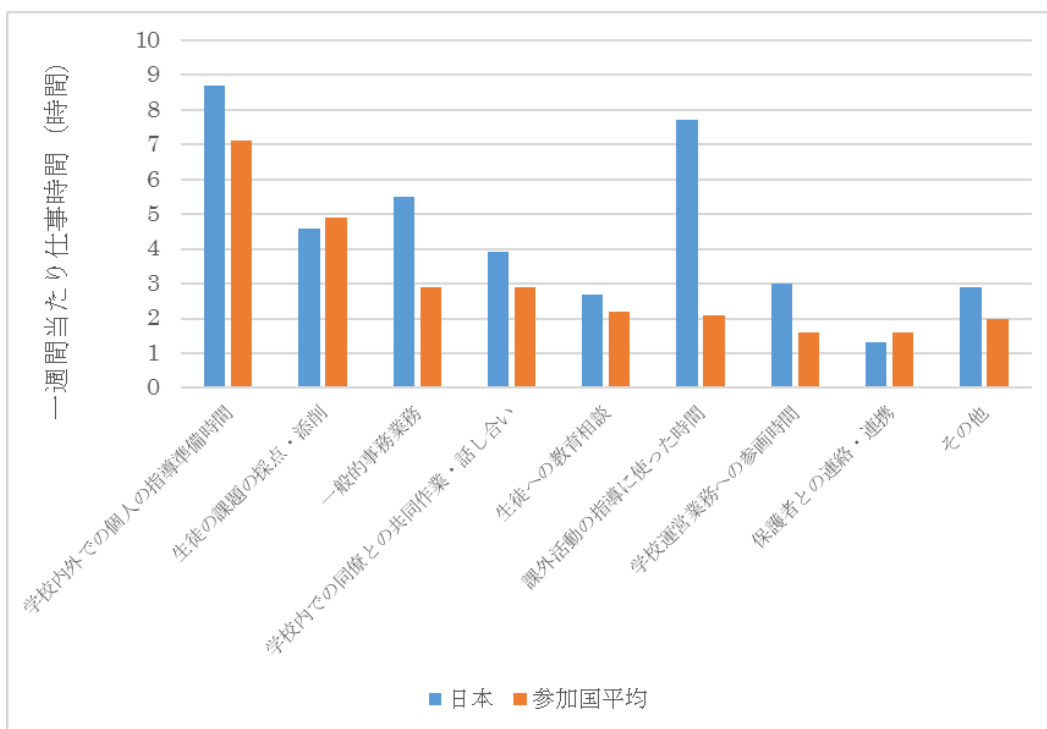


図 4-2 教員の一週間当たり仕事時間

出所：『教員環境の国際比較－OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2013 年調査結果報告書』より筆者作成

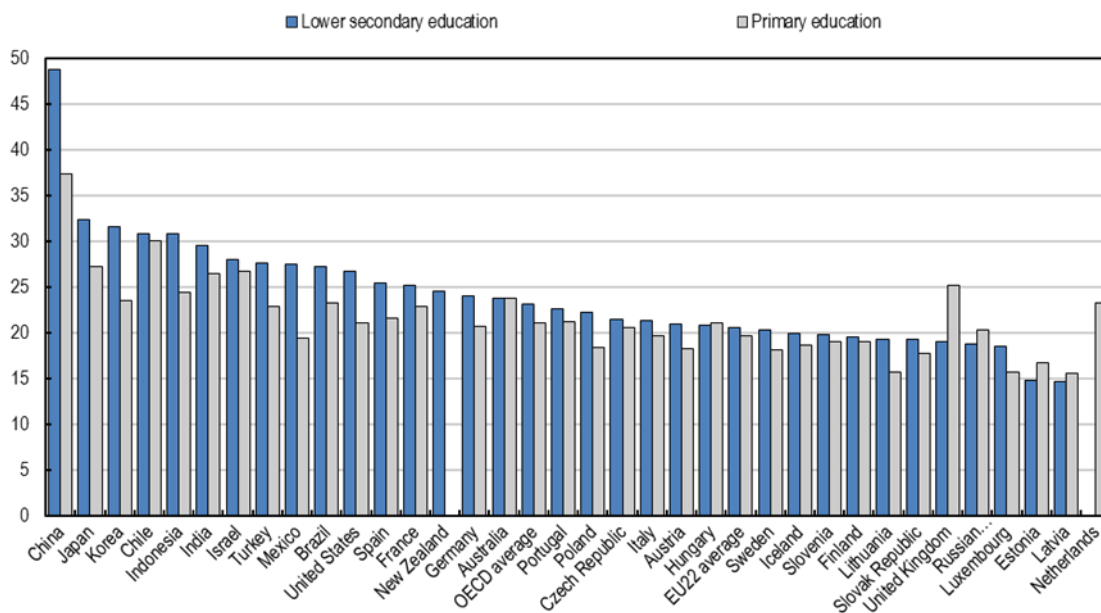


図 4-3 学級規模の国際比較

出所：OECD Education at a Glance (2016)

## 終章

本稿では親の所得や体験活動が認知能力だけでなく、非認知能力にも影響を与えることを分析結果から示してきた。そして、認知能力だけでなく、非認知能力が学力や経済力を高める上で重要視していく必要があることを述べてきた。そこで、(1) 教育機関における体験活動の拡充と、(2) 伴走型支援の充実という2つの政策提言を行った。これらの政策を行っていくことで、家庭年収などの環境に関係なく、子どもたちが非認知能力を育むことが期待できる。また、放課後教育などの政策は子どもたちに限らず、地域の高齢者の方々にもサポートしてもらうことで、高齢者の方にとって充実したコミュニケーションの場となるなど、双方にとって利益をもたらすことも可能であろう。しかし、こうした政策によって、現在の親の年収が低ければ、その子どもも親の影響を受けざるを得ないという負の連鎖の完全な打開策となることは難しい。これらの政策とともに、不本意非正規労働者の減少と、厚生年金の適用拡大によって低所得の保護者層を減らせるように努め、所得格差拡大の是正も同時に行っていくべきである。また、就学前教育施設を利用したいのに利用できない、といった親子が出ないように施設数を充実させることも必要不可欠となるであろう。これには地方創生を推進し、都市をコンパクトにして行政や市民の目が行き届きやすい環境づくりをしていくことも有効な手段であろう。



## 参考文献

- ・赤林 英夫、敷島 千鶴、山下 絢 (2013) 「就学前教育・保育形態と学力・非認知能力：JCPS2010—2012 に基づく分析」『JOINT RESEARCH CENTER FOR PANEL STUDIES DISCUSSION PAPER SERIES』
- ・浅木尚実 (2014) 「幼児教育・保育の環境における質的向上への取組み：ロングセラ—絵本に関する読書経験調査と園文庫設置の提言」『淑徳大学短期大学部研究紀要』No. 54, pp. 49-62
- ・大杉昭英 (2015) 「学級規模が児童生徒の学力に与える影響とその過程」『少人数指導・少人数学級の効果に関する研究』
- ・苅谷剛彦他 (2002) 『調査報告「学力低下」の実態 (岩波ブックレット No. 578)』岩波書店
- ・「学生生活実態調査」 <http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou/1380/2-1.html> (最終閲覧日：2016年10月30日(日))
- ・工藤文三 (2012) 「学級編成と少人数指導形態が児童の学力に与える影響についての調査」『学級規模の及ぼす教育効果に関する研究』
- ・「高校生への給付型奨学金 - 文部科学省」  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2010/09/22/1297941\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2010/09/22/1297941_01.pdf) (最終閲覧日：10月29日(土))
- ・国立教育政策所編 (2014) 『教員環境の国際比較—OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 年調査結果報告書』明石書店
- ・国立青少年教育復興機構 (2016) 「青少年の体験活動等に関する実態調査 (平成 26 年度調査)」
- ・国立青少年教育復興機構 (2016) 「若者の結婚観・子育て観等に関する調査[結果の概要]」 <http://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/111/File/gaiyou.pdf> (最終閲覧日：2016年11月4日)
- ・「子どもの体力向上のための取組ハンドブック」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/sports/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2012/07/18/1321187\\_15.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/__icsFiles/afieldfile/2012/07/18/1321187_15.pdf) (最終閲覧日：2016年11月3日)
- ・「次世代育成支援対策推進法の改正について」  
[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou/k\\_1/pdf/s5-3-3.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou/k_1/pdf/s5-3-3.pdf) (最終閲覧日：2016年10月30日(日))
- ・ジェームズ・J・ヘックマン (2015) 『幼児教育の経済学』古草秀子訳, 東洋経済新

報社

- ・「次世代の学校指導体制の在り方について（最終まとめ）」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/hensei/003/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375107\\_2\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/003/__icsFiles/afieldfile/2016/07/29/1375107_2_1.pdf)（最終閲覧日：2016年11月5日）

- ・「体験学習の学童保育 ネイチャリングルーム」<http://www.naturingroom.com/>（最終閲覧日：2016年10月29日（土））

- ・坪井裕子（2005）「Child Behavior Checklist/4-18(CBCL)による被虐待児の行動と情緒の特徴 -児童養護施設における調査の検討-

- ・戸田淳仁、鶴光太郎、久米功一（2014）「幼少期の家庭環境、非認知能力が 学歴、雇用形態、賃金に与える影響」

- ・中澤篤史（2011）「学校運動部活動研究の動向・課題・展望：スポーツと教育の日本特殊的关系の探求に向けて」『一橋大学スポーツ研究』 30 卷 pp. 31-42

- ・中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン

- ・フィル・A・シルバ、ワレン・R・スタントン（2010）『ダニーディン 子どもの健康と発達に関する長期追跡研究』酒井厚訳

- ・「フィンランドの出産・子どもネウボラ（子ども家族のための切れ目ない支援）」

[http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce\\_2nd/k\\_6/pdf/s3-1.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/k_6/pdf/s3-1.pdf)（最終閲覧日：10月30日（日））

- ・「部活動指導ハンドブック（部活動インストラクター編）」

<http://www.pref.kanagawa.jp/uploaded/attachment/24468.pdf>（最終閲覧日：2016年11月4日）

- ・「平成27年度予算概算要求の概要」

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/15syokan/index.html>（最終閲覧日：2016年10月30日（日））

- ・「平成22年賃金構造基本統計調査（全国）結果の概況」

[http://www.mhlw.go.jp/toukei\\_hakusho/toukei/index.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/index.html)（最終閲覧日：2016年10月30日（日））

- ・「放課後等デイサービスセンターClover」<http://yuyu24.com/facility09.html>（最終閲覧日：2016年10月29日（土））

- ・「school home community」<http://manabi-mirai.mext.go.jp/8>（最終閲覧日：2016年10月30日（日））

- ・堀田万莉（2011）「親の収入と子供の学力の関係性 -崩れゆく教育の平等-

- ・耳塚寛明他（2004）「学力・学歴・進路 - JELS2003 報告(1) - 」『日本教育社会学会

大会発表要旨集録』 No. 56, pp. 88-91

・「Great! Schools」 <http://www.greatschools.org/> (最終閲覧日：2016年10月30日(日))

・山本信一、井上真央 (2015) 「学級規模と学力—47 都道府県のパネルデータ分析—」  
『生活経済学研究』 41 巻

・Heckman, James J., Jora Stixrud and Sergio Urzua. (2006), “The Effects of Cognitive and Noncognitive Abilities On Labor Market Outcomes and Social Behavior,” *Journal of Labor Economics* 24(3), pp.411-482.

・OECD (2014) 「Education at a Glance 2014」 Chapter B

・OECD(2016) 「Education at a Glance 2016」 Indicator D2 What is the Student-Teacher Ratio and How Big are Classes?